

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	38,276,501	39,796,630	実質収支比率	6.6	4.9																																																																																																																																																																				
市町村名	七尾市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	36,696,255	38,772,348	経常収支比率	89.2	93.3																																																																																																																																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	1,580,246	1,024,282	(※1)	(93.2)	(97.0)																																																																																																																																																																				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	355,791	135,966	標準財政規模	18,674,679	18,250,491																																																																																																																																																																				
								実質収支	1,224,455	888,316	財政力指数	0.43	0.44																																																																																																																																																																				
人口	令和2年国調(人)	50,300	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	336,139	154,796	公債費負担比率	18.5	19.7																																																																																																																																																																					
	平成27年国調(人)	55,325			過疎	○	積立金	9,008	360,371	健全化判断比率																																																																																																																																																																							
	増減率(%)	-9.1			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	50,182	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,077,292	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	49,539		1,262	1,592	指数表選定	○	実質単年度収支	-732,145	515,167	実質公債費比率	11.7	13.0																																																																																																																																																																				
	令03.01.01(人)	51,178	第1次	5.1	6.0			基準財政収入額	6,808,735	7,053,507	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	50,470		6,369	6,748			基準財政需要額	16,052,378	15,727,673																																																																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.9	第2次	26.0	25.3			標準税収入額等	8,546,272	8,875,735																																																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.8		16,879	18,283			経常経費充当一般財源等	17,449,588	17,231,319																																																																																																																																																																							
面積(km ²)	318.29		第3次	68.9	68.7			歳入一般財源等	24,646,759	22,231,144																																																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	158																																																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	20,328																																																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,860,519	38,148,102																																																																																																																																																																						
	市区町村長	1	8,280		一般職員	588	1,774,584	3,018	うち公的資金	13,971,296	13,486,221																																																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	7,104		うち消防職員	141	384,507	2,727	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	25,650,471	25,638,261																																																																																																																																																																						
	教育長	1	6,208		うち技能労務職員	37	101,417	2,741	債務負担行為額(支出予定額)	14,514,433	16,121,612																																																																																																																																																																						
	議会議長	1	5,220		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																						
	議会副議長	1	4,590		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																						
	議会議員	16	4,320		合計	588	1,774,584	3,018	積立金現在高	4,168,991	4,792,275																																																																																																																																																																						
					ラสบライス指数				94.4	減債基金	435,431	200,000																																																																																																																																																																					
								その他特定目的基金	2,953,348	1,667,162																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合</td> <td>(16)</td> <td>七尾市土地開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>公益財団法人 七尾市体育協会</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(18)</td> <td>株式会社のと島</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>石川県市町村消防団等公務災害補償等組合</td> <td>(19)</td> <td>株式会社環境日本海サービス公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td>(20)</td> <td>公益財団法人 演劇のまち振興事業団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>のと鉄道運営助成基金事務組合</td> <td>(21)</td> <td>公益財団法人 七尾美術財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>七尾街づくりセンター株式会社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>株式会社創生ななお</td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場事業特別会計	(10)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合	(16)	七尾市土地開発公社							(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	公益財団法人 七尾市体育協会									(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	株式会社のと島															(13)	石川県市町村消防団等公務災害補償等組合	(19)	株式会社環境日本海サービス公社															(14)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(20)	公益財団法人 演劇のまち振興事業団															(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(21)	公益財団法人 七尾美術財団																	(22)	七尾街づくりセンター株式会社																	(23)	株式会社創生ななお						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																									
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場事業特別会計	(10)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合	(16)	七尾市土地開発公社																																																																																																																																																																						
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	公益財団法人 七尾市体育協会																																																																																																																																																																						
		(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	株式会社のと島																																																																																																																																																																						
								(13)	石川県市町村消防団等公務災害補償等組合	(19)	株式会社環境日本海サービス公社																																																																																																																																																																						
								(14)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(20)	公益財団法人 演劇のまち振興事業団																																																																																																																																																																						
								(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(21)	公益財団法人 七尾美術財団																																																																																																																																																																						
										(22)	七尾街づくりセンター株式会社																																																																																																																																																																						
										(23)	株式会社創生ななお																																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,473,666	19.5	7,085,043	37.9	普通税	7,031,090	94.1	351,115	
地方譲与税	358,185	0.9	358,185	1.9	法定普通税	7,031,090	94.1	351,115	
利子割交付金	4,578	0.0	4,578	0.0	市町村民税	2,734,517	36.6	114,794	
配当割交付金	27,982	0.1	27,982	0.1	個人均等割	94,124	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	37,810	0.1	37,810	0.2	所得割	2,140,712	28.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	209,261	2.8	33,959	
地方消費税交付金	1,380,181	3.6	1,380,181	7.4	法人税割	290,420	3.9	80,835	
ゴルフ場利用税交付金	22,732	0.1	22,732	0.1	固定資産税	3,736,281	50.0	236,321	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,608,558	48.3	236,321	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	176,021	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	384,271	5.1	-	
自動車税環境性能割交付金	32,163	0.1	32,163	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	89,254	0.2	89,254	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	406,622	1.1	345,387	1.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	24,466	0.1	24,466	0.1	目的税	442,576	5.9	-	
自動車税減収補填特例交付金	10,010	0.0	10,010	0.1	法定目的税	442,576	5.9	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,916	0.0	2,916	0.0	入湯税	53,953	0.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	369,230	1.0	307,995	1.6	事業所税	-	-	-	
地方交付税	10,945,559	28.6	9,269,170	49.5	都市計画税	388,623	5.2	-	
普通交付税	9,269,170	24.2	9,269,170	49.5	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,676,389	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	20,778,732	54.3	18,652,485	99.7	合計	7,473,666	100.0	351,115	
交通安全対策特別交付金	5,247	0.0	5,247	0.0					
分担金・負担金	132,180	0.3	-	-					
使用料	515,114	1.3	36,121	0.2					
手数料	305,967	0.8	-	-					
国庫支出金	5,669,711	14.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,189,288	5.7	-	-					
財産収入	62,486	0.2	16,936	0.1					
寄附金	411,730	1.1	-	-					
繰入金	1,440,858	3.8	-	-					
繰越金	579,282	1.5	-	-					
諸収入	1,940,106	5.1	1,943	0.0					
地方債	4,245,800	11.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	859,200	2.2	-	-					
歳入合計	38,276,501	100.0	18,712,732	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	210,485	0.6	-	210,468
総務費	5,706,454	15.6	781,080	3,917,049
民生費	10,291,531	28.0	512,697	4,655,094
衛生費	5,587,347	15.2	2,403,627	2,661,070
労働費	1,811	0.0	-	1,811
農林水産業費	1,869,189	5.1	427,514	1,114,177
商工費	1,589,316	4.3	76,066	1,065,682
土木費	2,858,008	7.8	849,936	1,981,670
消防費	1,223,243	3.3	44,807	965,410
教育費	2,605,657	7.1	416,056	1,906,453
災害復旧費	47,673	0.1	-	26,051
公債費	4,705,541	12.8	-	4,561,578
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,696,255	100.0	5,511,783	23,066,513

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,295,551	41.7	10,375,608	9,742,080	49.8
人件費	4,651,092	12.7	4,011,712	3,971,659	20.3
うち職員給	3,213,574	8.8	2,653,274	-	-
扶助費	5,938,918	16.2	1,802,318	1,628,843	8.3
公債費	4,705,541	12.8	4,561,578	4,141,578	21.2
元利償還金	4,705,538	12.8	4,561,575	4,141,575	21.2
うち元金	4,533,383	12.4	4,415,378	3,995,378	20.4
うち利子	172,155	0.5	146,197	146,197	0.7
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	15,841,248	43.2	11,828,485	7,707,508	39.4
物件費	4,918,970	13.4	3,415,720	2,618,250	13.4
維持補修費	381,578	1.0	303,045	181,217	0.9
補助費等	5,748,691	15.7	4,496,975	2,892,421	14.8
うち一部事務組合負担金	202,581	0.6	152,581	151,449	0.8
繰出金	2,475,419	6.7	2,038,758	2,015,620	10.3
積立金	1,894,190	5.2	1,571,587	-	-
投資・出資金・貸付金	422,400	1.2	2,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,559,456	15.1	862,420	-	-
うち人件費	119,675	0.3	106,116	-	-
普通建設事業費	5,511,783	15.0	836,369	-	-
うち補助	3,330,117	9.1	271,084	-	-
うち単独	1,784,205	4.9	531,061	-	-
災害復旧事業費	47,673	0.1	26,051	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,696,255	100.0	23,066,513	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 石川県七尾市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,602	36,022	1,580	1,224		36,367	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	785	785	-	-	105	1,493	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	38,276	36,696	1,580	1,224		37,861	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,937	5,790	148	148	500	-	-	-	
2 後期高齢者医療保険特別会計	828	827	1	1	240	-	-	-	
3 介護保険特別会計	6,986	6,878	108	108	1,064	-	-	-	
4 水道事業会計	1,869	1,664	205	1,925	58	4,195	382	-	法適用企業
5 下水道事業会計	2,637	2,522	115	100	1,573	22,736	17,779	-	法適用企業
6 病院事業会計	10,352	8,474	1,878	7,912	1,212	6,084	3,863	-	法適用企業
7 公設地方卸売市場事業特別会計	78	123	44	-	26	78	49	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				10,195					連期末実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合	1,020	979	41	41	-	-	-	
2								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

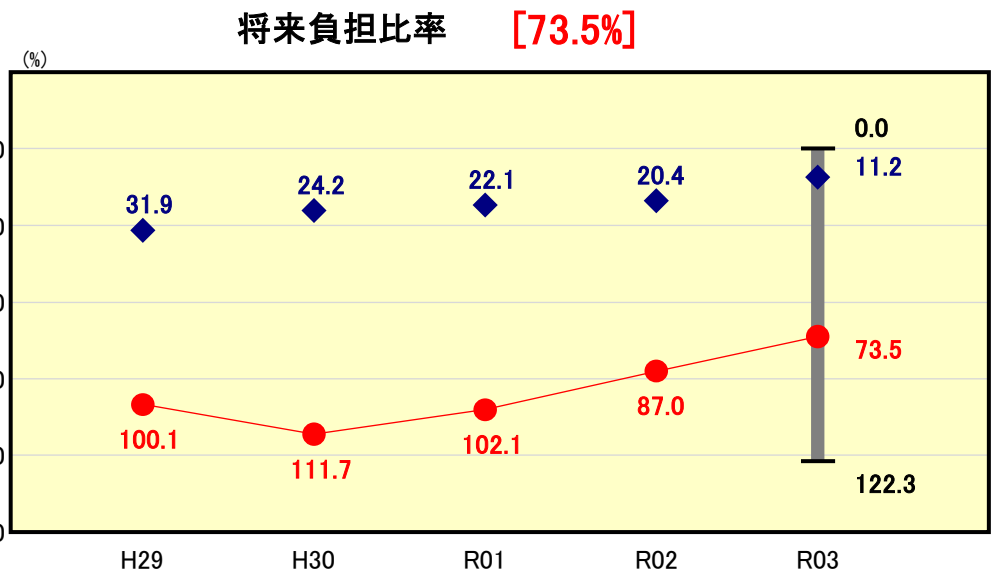
石川県七尾市

人口	50,182人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,539人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.29 km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	38,276,501千円	将来負担比率	73.5%
歳出総額	36,696,255千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,224,455千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	18,674,679千円		
地方債現在高	37,860,519千円		



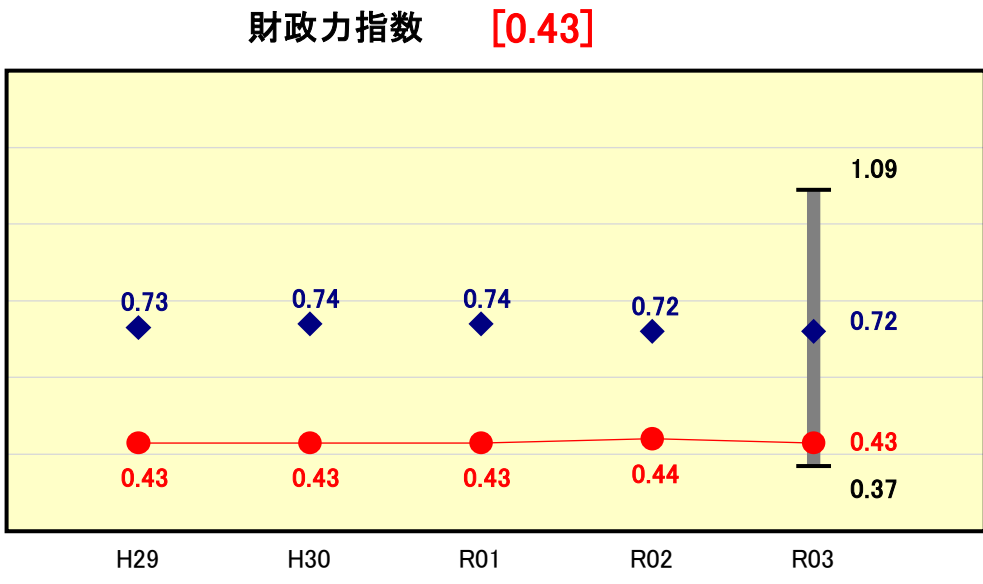
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

将来負担の状況



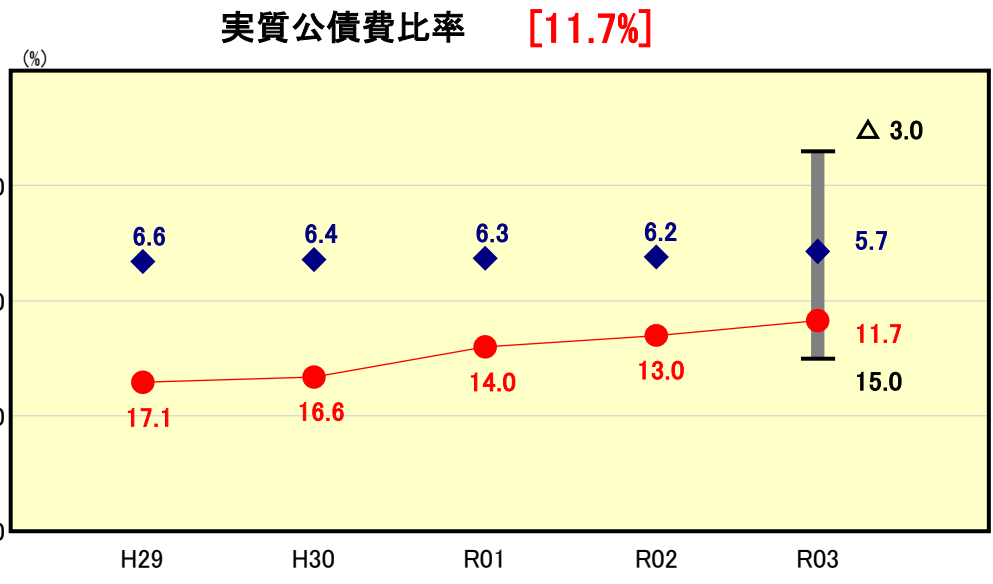
将来負担比率の分析欄
 交付税算入見込額が減少したことに加え、財政調整基金などの基金残高が減少したものの、起債残高の減などにより、将来負担比率は、前年度比13.5ポイント改善した。
 しかし、依然として、類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も、市債発行額の抑制や繰上償還を計画的に実施するとともに、下水道事業など公営企業の経営の効率化・健全化を図り、将来負担の抑制に努める。

財政力



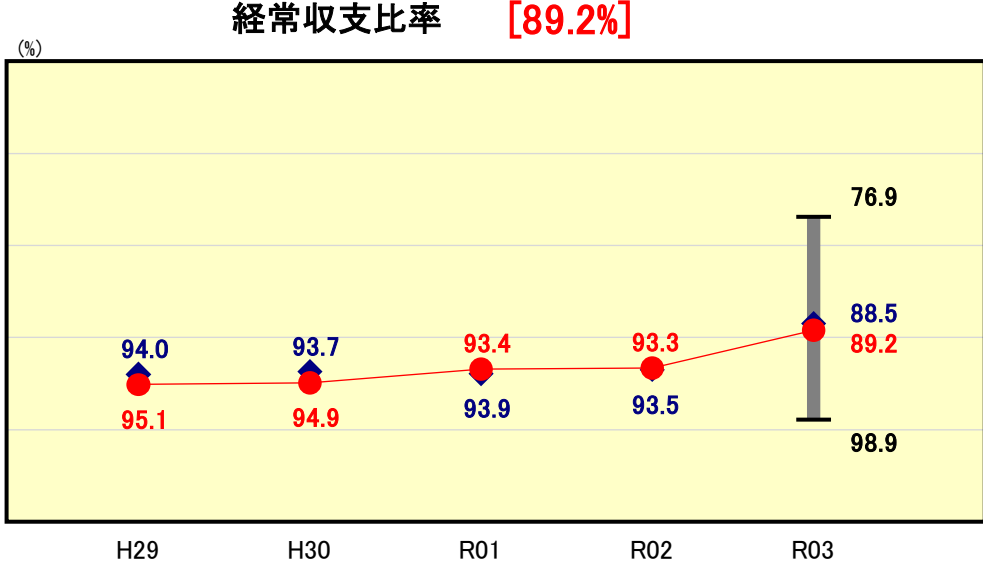
財政力指数の分析欄
 財政力指数は、対前年度比0.1ポイント減少し、全国平均及び石川県平均より0.07ポイント、類似団体と比較すると0.29ポイント下回っている状況である。
 要因として、公債費の割合が類似団体と比較して高いことが考えられるが、新発債の抑制による公債費の縮減に努めるとともに、移住・定住施策の促進や地域産業の再生、市税収納率の向上対策などに取り組み、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況



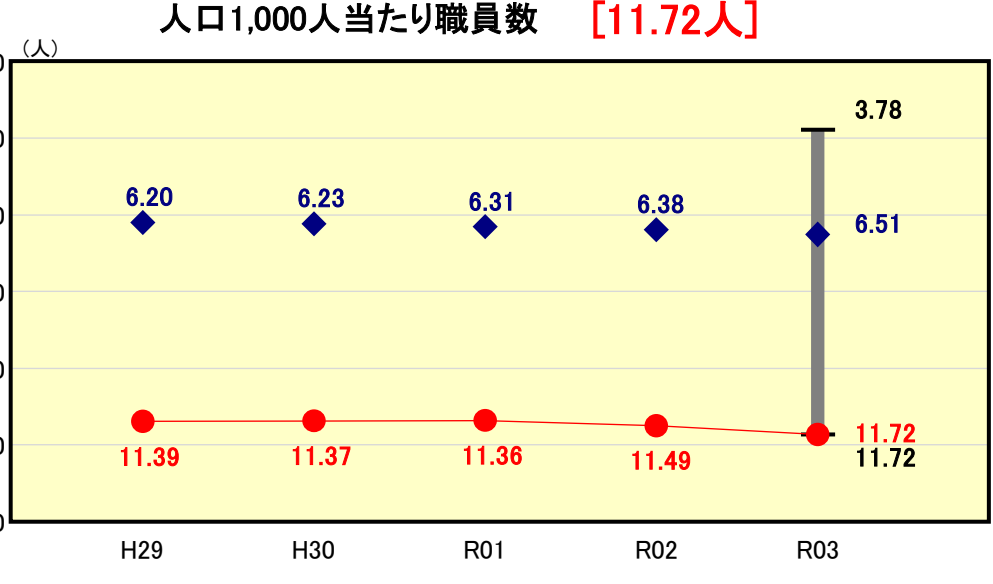
実質公債費比率の分析欄
 普通交付税算入額が減少したものの、起債抑制の効果などにより、公債費が減少したことに伴い、対前年度比1.3ポイント改善した。
 しかし、依然として、類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も、投資的経費の抑制や市債の繰上償還等を計画するなど、公債費負担の軽減に努める。

財政構造の弾力性



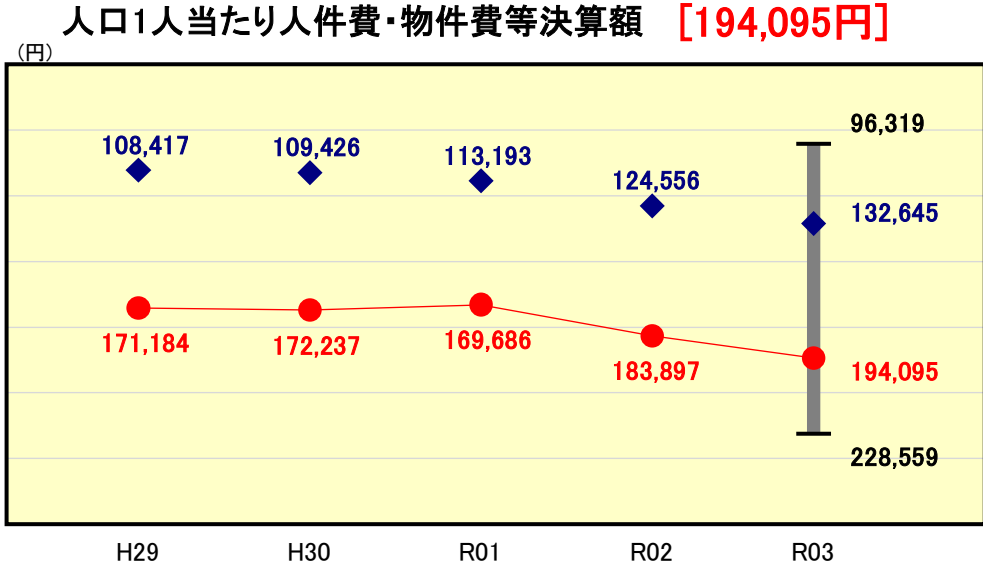
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、全国平均より0.3ポイント、石川県平均より2.0ポイント、類似団体と比較すると0.7ポイント上回っている。対前年度比4.1ポイント減少しており、平成29年度から見ると、年々弾力性が高まっている。
 ただし、このうち、約2.0ポイントは、普通交付税の臨時措置による影響であることに加え、人件費をはじめとした経常経費は、一般財源充当額が約2億円増額しているなど、楽観はできない。
 今後も、事務事業の見直しや経費の削減を図るとともに、市税等の収納率向上に努める。

定員管理の状況



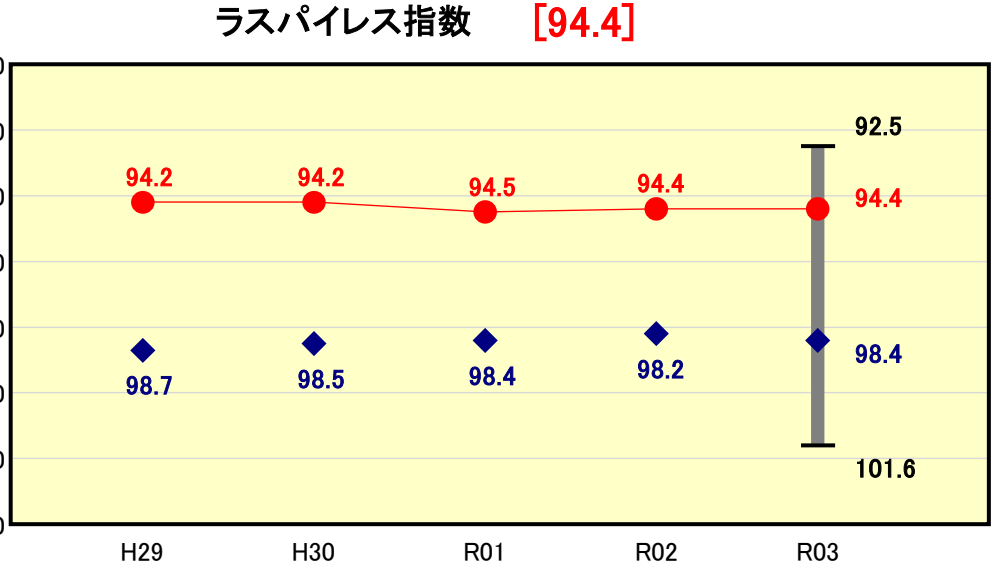
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 消防業務を担っていることから、類似団体の中では、最も職員数が多い状況である。
 消防関係職員を除いた職員数でも8.87と多い状況であるため、今後も、行財政改革アクションプランに基づき、保育園の民営化や事務事業の見直し、業務の効率化を進めるなど、定員管理の適正化を図り、職員数の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等の状況は、全国、県内、類似団体平均の全てと比較し、高くなっており、対前年度比10,198円の増加となった。人件費の主な要因として、職員数が減少したものの退職者増に伴う退職手当の増額により増加したことが挙げられる。また、物件費は燃料費の高騰の影響や七尾駅前にぎわい館の開館に伴う指定管理制度導入により管理費が増加した。今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入等により、人件費・物件費の削減に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を4.0ポイント下回っており、今後も給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

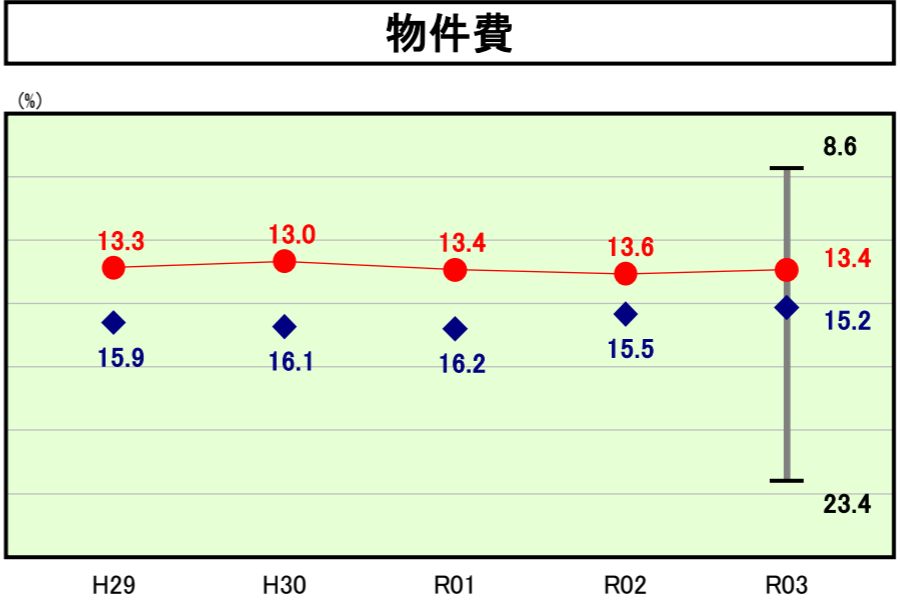
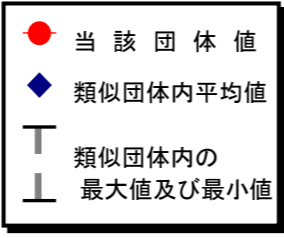
令和3年度

石川県七尾市

経常収支比率の分析

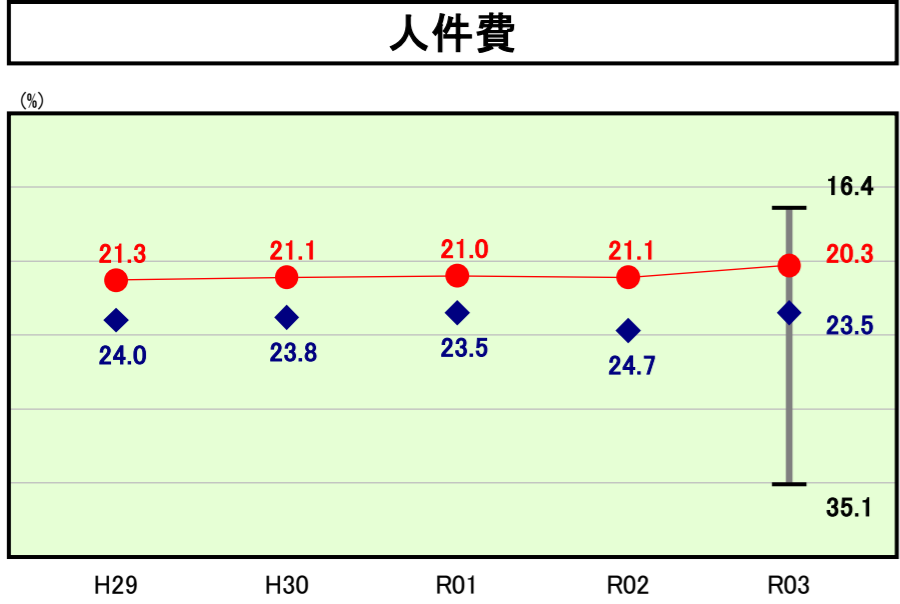
人口	50,182	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,539	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.29	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	38,276,501	千円	将来負担比率	73.5	%
歳出総額	36,696,255	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,224,455	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	18,674,679	千円			
地方債現在高	37,860,519	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



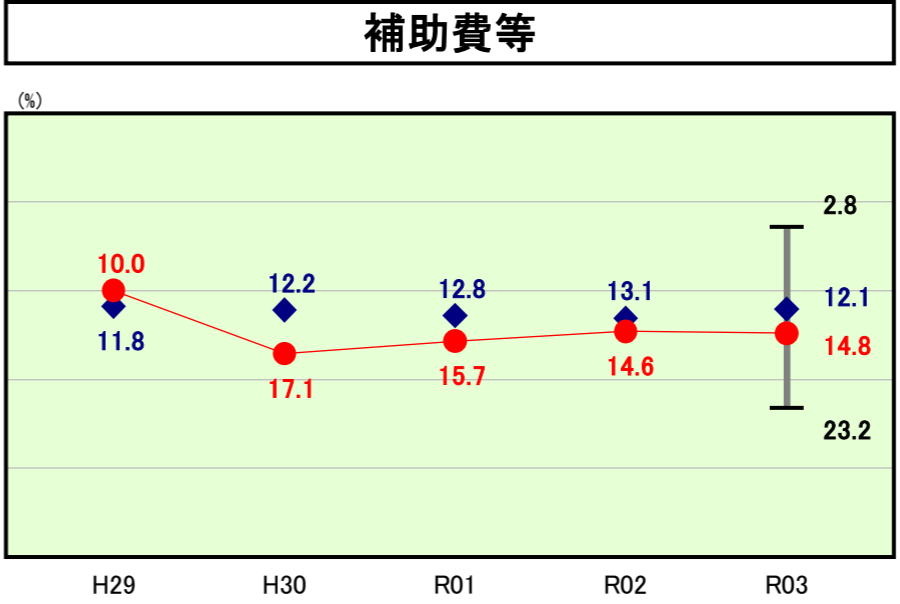
物件費の分析欄

物件費の割合は13.4%となっており、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、各公共施設の管理費や事務事業の見直しを図るなど、物件費の削減に努める。



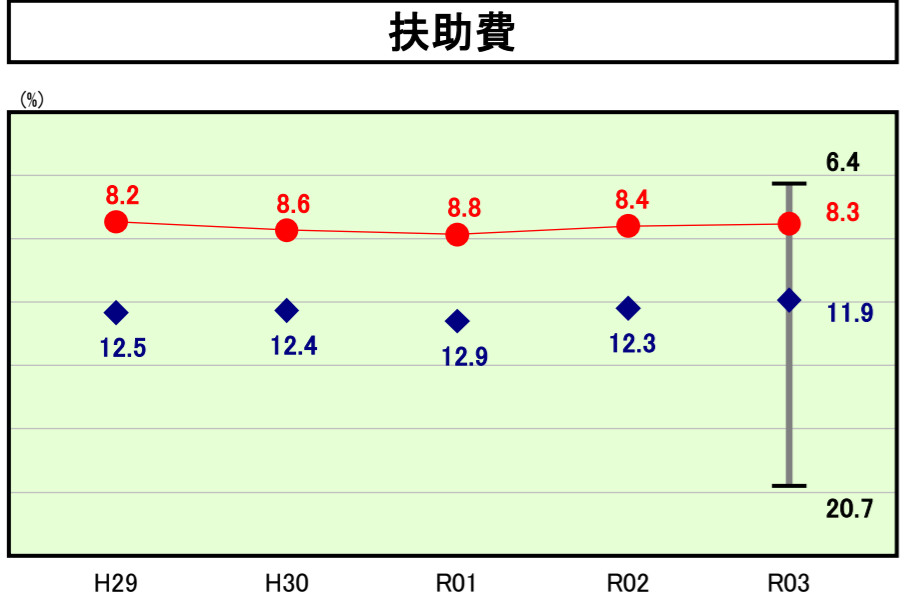
人件費の分析欄

人件費の割合は20.3%となっており、類似団体平均より3.2ポイント下回っている。
 しかしながら、職員数は、消防業務を担っていることなどから依然として類似団体を大きく上回っている状況であり、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。



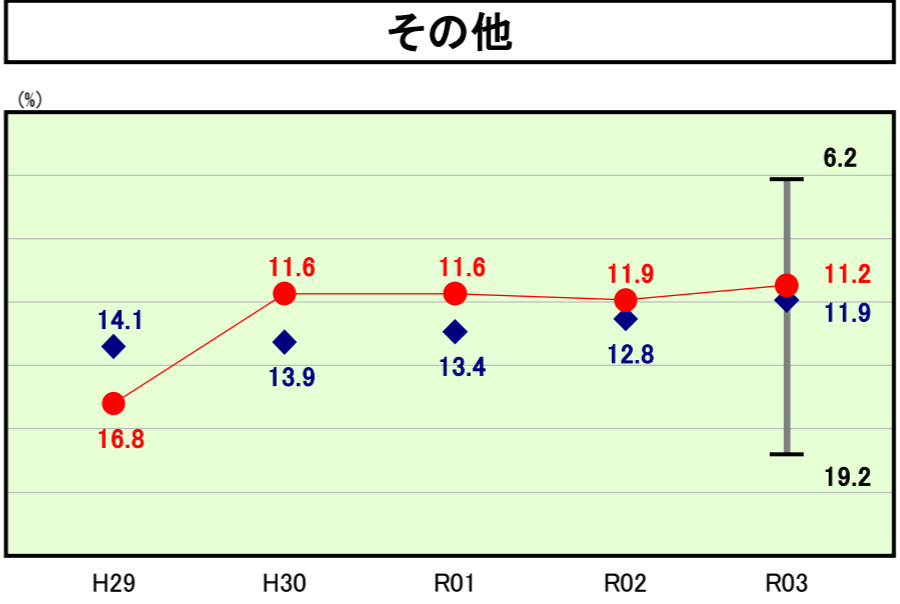
補助費等の分析欄

平成30年度に下水道事業会計を公営企業会計へ移行したことにより、経常収支比率における補助費等の割合は悪化し、その後減少傾向にあったが、令和3年度では、対前年度比で0.2ポイントの改悪となった。
 公債費の減額などにより、下水道事業会計繰出金は減額したが、病院事業会計繰出金の増額が大きく影響した。
 引き続き下水道事業の経営改革を進めるなど、公費負担の適正化を図り、補助費等の削減に努める。



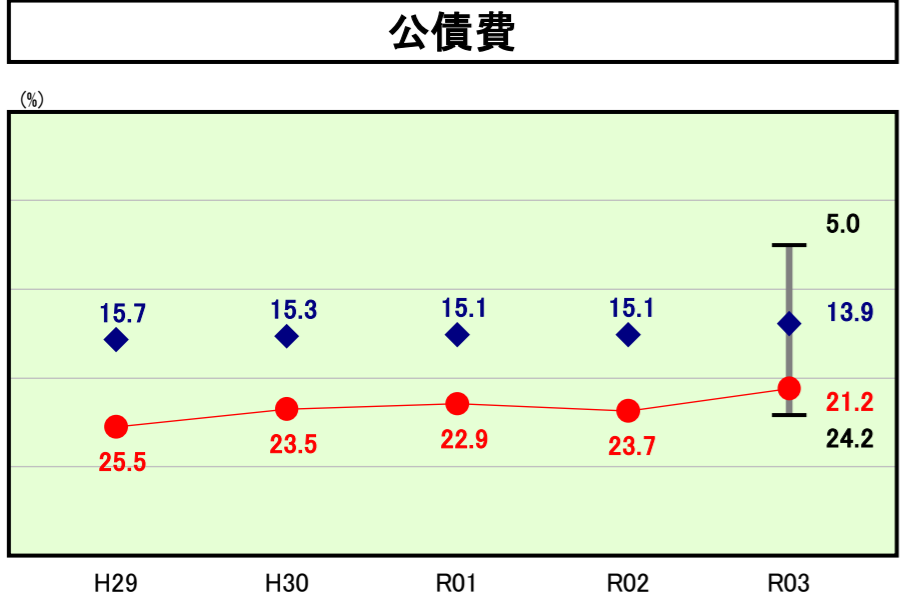
扶助費の分析欄

扶助費の割合は8.3%となっており、類似団体平均を3.6ポイント下回っている。
 扶助費は今後も増加が想定されることから、単独事業の見直しも含め、扶助費全体の適正化に努める。



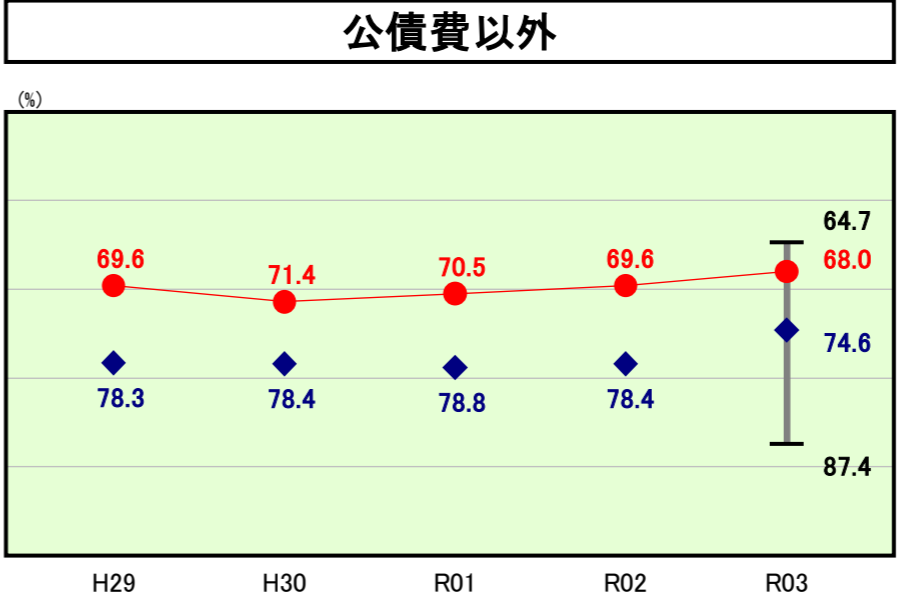
その他の分析欄

平成30年度に下水道事業会計への繰出金が補助費等に移行したことにより、経常収支比率におけるその他の割合は5.2ポイント下がり、それ以降は、大きな増減は見られない。
 前年度比較では、0.7ポイント下がったが、これは他項目の経費が増額した事が大きく影響している。
 引き続き、各特別会計に対する繰出金の抑制を図るなど、その他経費の適正化に努める。



公債費の分析欄

公債費の割合は、対前年度比2.5ポイント減少したが、依然として高い状況である。
 今後も、投資的経費の抑制や市債の繰上償還等を計画するなど、公債費負担の軽減に努める。



公債費以外の分析欄

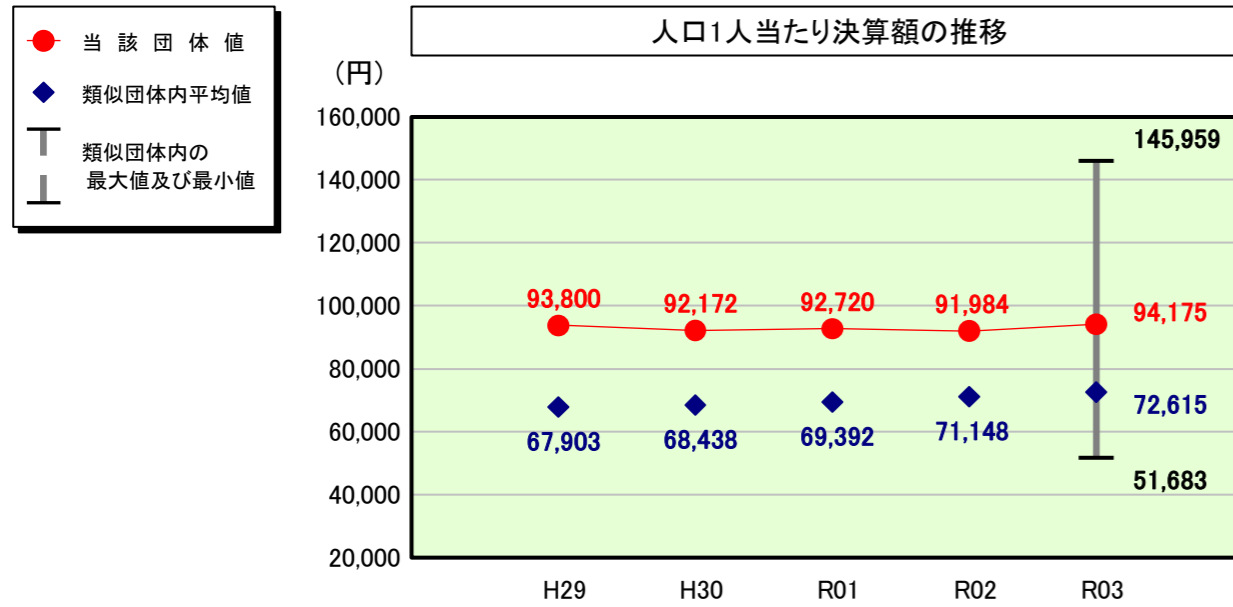
公債費以外の割合は68.0%となっており、類似団体平均を6.6ポイント下回っている。
 これは、公債費の割合が高いことを意味しており、今後も、投資的経費の抑制や市債の繰上償還等を計画するなど、公債費負担の軽減に努めるとともに、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや定員管理の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県七尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

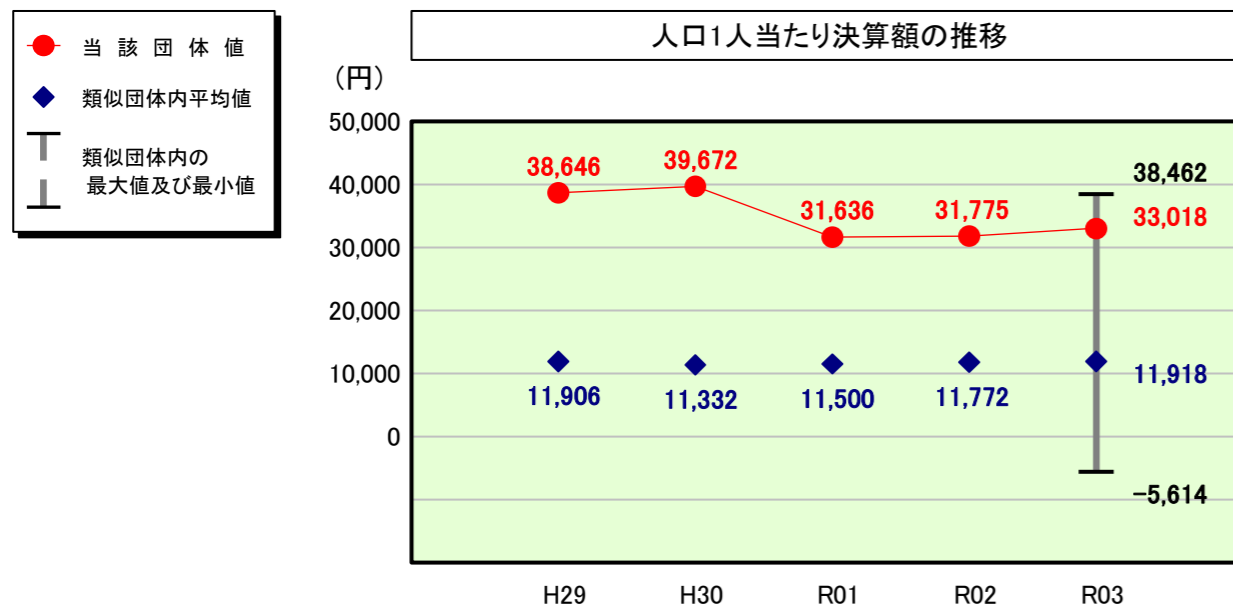
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,651,092	92,684	65,025	42.5
一部事務組合負担金(補助費等)	14,156	282	6,119	▲95.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,500	588	1,220	▲51.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,743	4,837	2,792	73.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,675	2,385	1,408	69.4
▲退職金	▲331,256	▲6,601	▲3,962	66.6
合計	4,725,910	94,175	72,615	29.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.72	6.51	5.21
ラスパイレス指数	94.4	98.4	▲4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

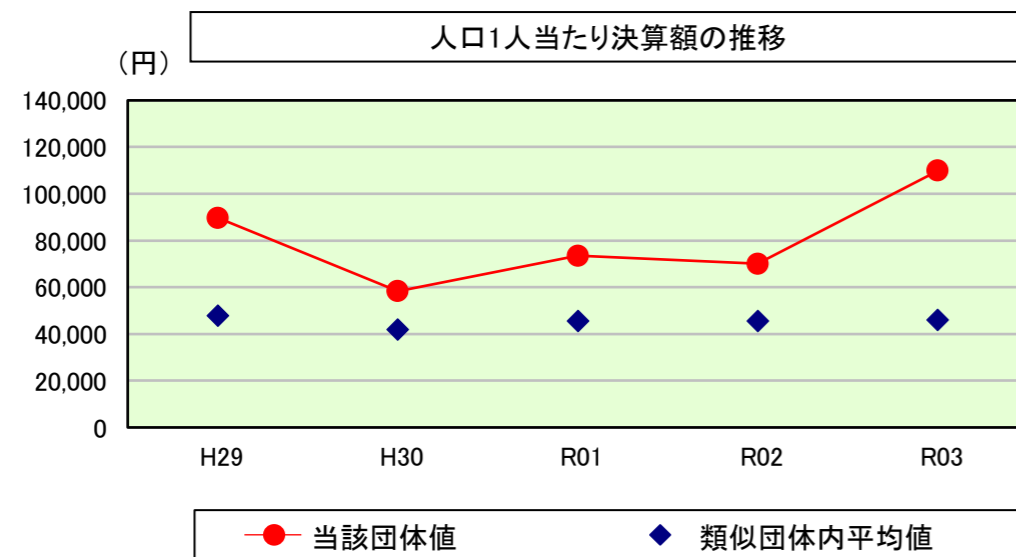


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	4,705,538	93,769	34,910	168.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,013,286	40,120	8,517	371.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,600	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,317	46	1,669	▲97.2
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲941,763	▲18,767	▲6,461	190.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,122,447	▲82,150	▲28,321	190.1
合計	1,656,931	33,018	11,918	177.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	4,837,685	89,708	▲20.9	47,820	7.5	▲28.4
うち単独分	2,428,763	45,038	▲19.2	25,855	▲0.1	▲19.1
H30	3,086,801	58,308	▲35.0	41,934	▲12.3	▲22.7
うち単独分	2,028,515	38,317	▲14.9	23,352	▲9.7	▲5.2
R01	3,830,360	73,495	26.0	45,588	8.7	17.3
うち単独分	1,851,686	35,529	▲7.3	24,150	3.4	▲10.7
R02	3,582,742	70,006	▲4.7	45,483	▲0.2	▲4.5
うち単独分	2,322,918	45,389	27.8	24,241	0.4	27.4
R03	5,511,783	109,836	56.9	45,945	1.0	55.9
うち単独分	1,784,205	35,555	▲21.7	25,180	3.9	▲25.6
過去5年間平均	4,169,874	80,271	4.5	45,354	0.9	3.6
うち単独分	2,083,217	39,966	▲7.1	24,556	▲0.4	▲6.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

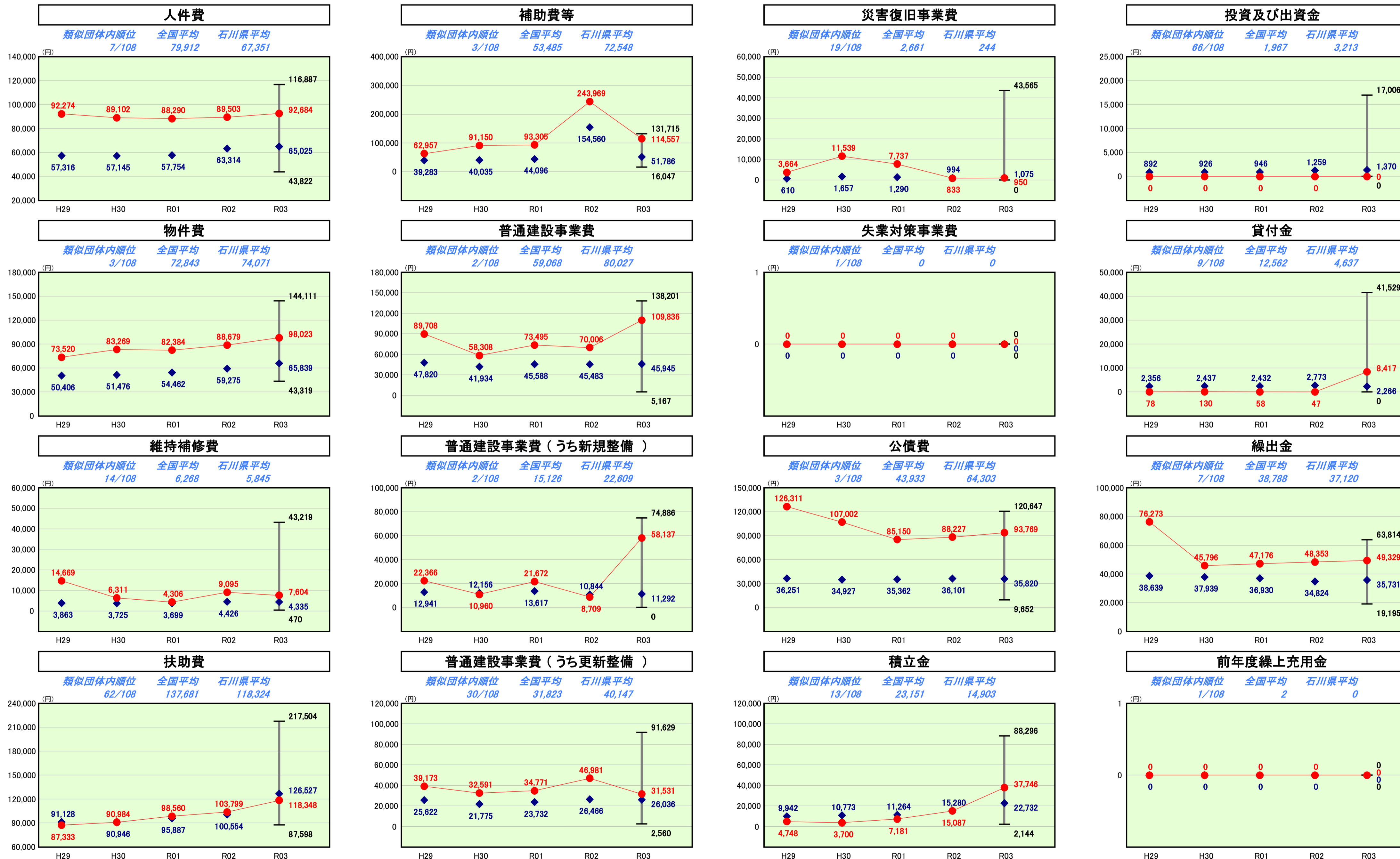
令和3年度

石川県七尾市

人口	50,182人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,539人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.29km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	38,276,501千円	将来負担比率	73.5%
歳出総額	36,696,255千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,224,455千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	18,674,679千円		
地方債現在高	37,860,519千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり731,263円となっており、対前年度比26,335円の減額となった。
 減額の要因としては、補助費の影響が大きく、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として行った、特別定額給付金給付事業やプレミアム商品券発行事業の減などにより53.0%減少した。しかしながら、令和元年度と比較すると22.8%増加しており、依然として高い水準にある。
 一方増額では、普通建設事業費の影響が大きく、新ごみ処理施設整備事業により、前年度に比べ56.9%増加した。また、物件費は、ワクチン接種事業及びキャッシュレス決済ポイント還元事業など新型コロナウイルス関連事業に加え、田鶴浜定住促進住宅解体事業により10.5%増加した。
 扶助費においても、主にコロナ禍における子育て支援対策として国が行った子育て世帯臨時特別給付金給付事業による影響で、14.0%増加した。貸付金では、ほっと石川観光プラン推進ファンド造成事業として、石川県観光連盟へ5か年の貸付を行ったことにより、17,808.5%増加した。
 積立金については、地域振興基金の積み増しのほか、新たにまちづくり整備基金及びふるさと創生ゆめ基金を創設したことにより150.2%増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

石川県七尾市

人口	50,182人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,539人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.29km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	38,276,501千円	将来負担比率	73.5%
歳出総額	36,696,255千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,224,455千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	18,674,679千円		
地方債現在高	37,860,519千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費の住民一人当たりの額は、令和2年度に行った特別定額給付金給付事業や七尾駅前にぎわい館整備事業などの影響により、90,153円減の113,715円となり、対前年度比で44.2%減少した。

民生費の住民一人当たりの額は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業などのコロナ禍における経済・子育て支援対策に加え、公立保育園の統合民営化に伴う私立保育所施設整備費補助金などの影響により、205,084円となり、対前年度比で18.0%増加した。

衛生費の住民一人当たりの額は、新ごみ処理施設整備事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業などの影響により、111,342円となり、対前年度比91.3%増加した。

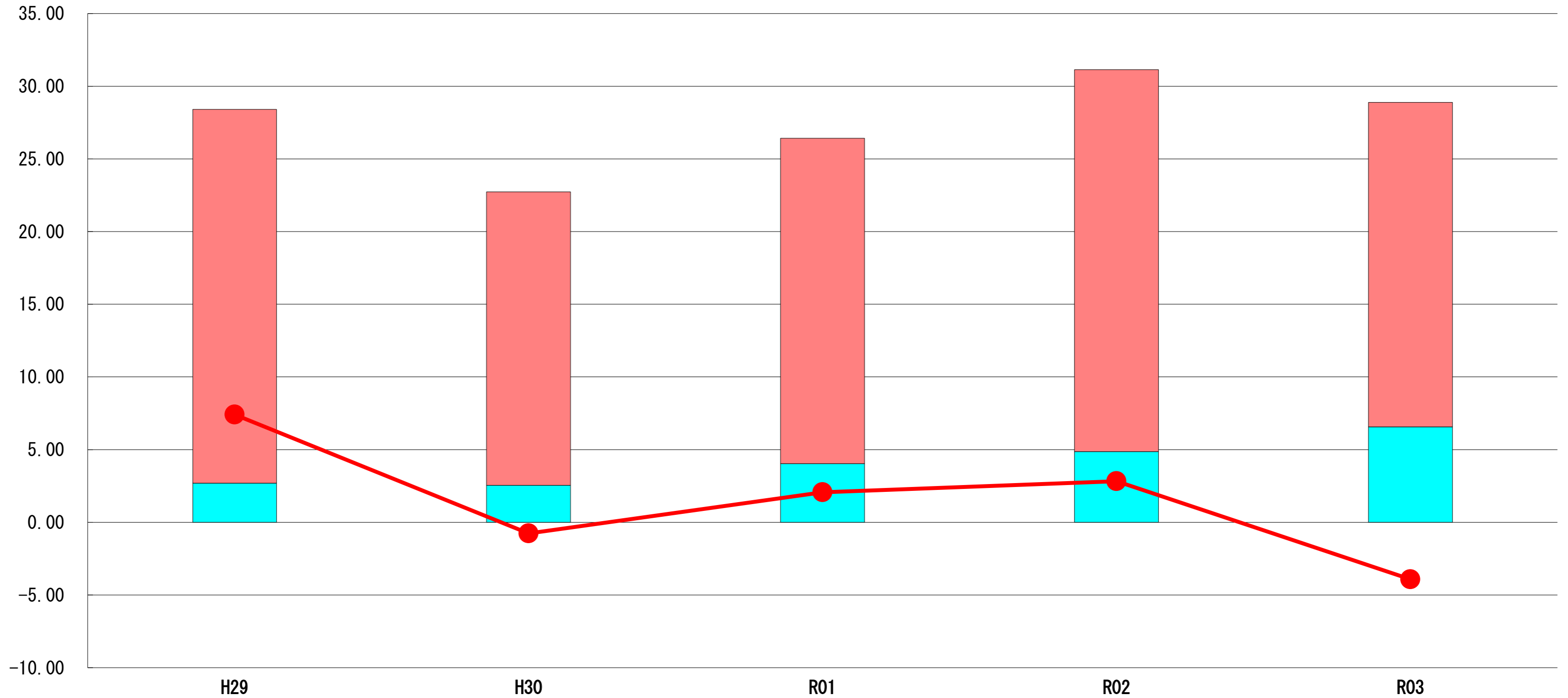
商工費の住民一人当たりの額は、キャッシュレス決済ポイント還元事業や宿泊業継続支援事業などコロナ禍における経済対策やほっと石川観光プラン推進ファンド造成事業などの増額要因はあるが、令和2年度に行ったプレミアム商品券発行事業の影響が大きく、33,495円減の31,671円となり、対前年度比51.4%減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

石川県七尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		25.71	20.19	22.38	26.26	22.32
 実質収支額		2.69	2.55	4.04	4.87	6.56
 実質単年度収支		7.41	▲ 0.77	2.07	2.82	▲ 3.92

分析欄

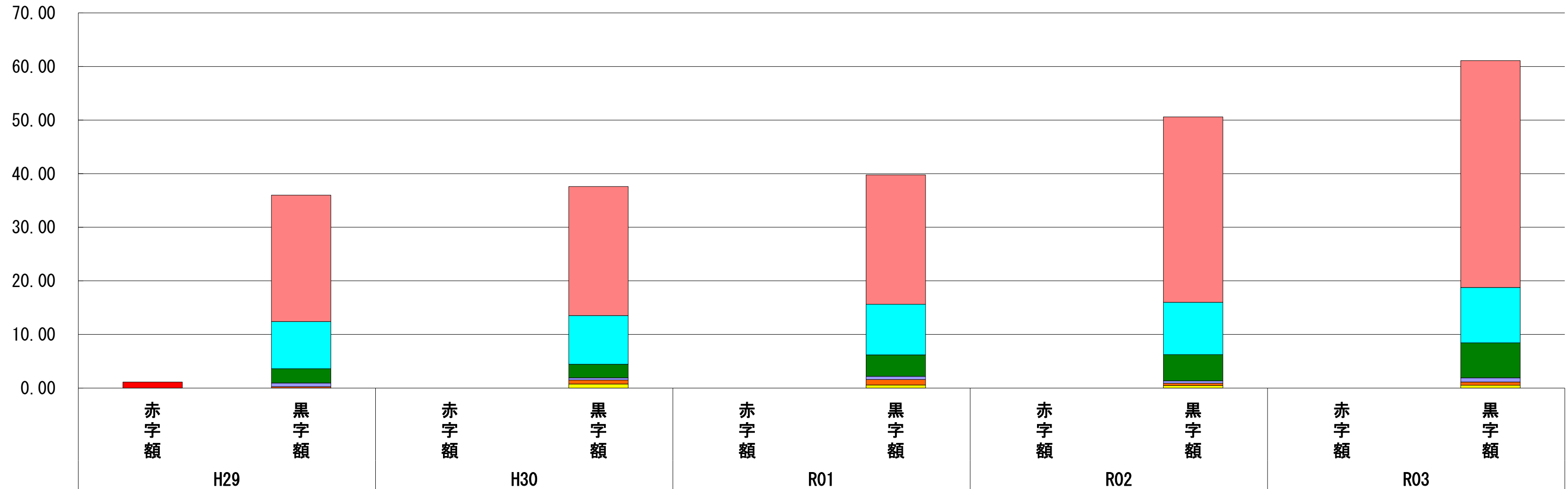
主に新型コロナウイルス感染症関連事業の影響により歳入歳出ともに前年度比で減少となり、実質収支については黒字となった。
 一方、コロナ禍における各取組みや新ごみ処理施設整備の本格着工に必要な財源として財政調整基金を取り崩すこととなったため、実質単年度収支がマイナスとなった。
 今後も、市税の確保や歳出削減を行いながら、安定的な財政運営を図りたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

石川県七尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
病院事業会計		23.58	24.09	24.13	34.59	42.36
水道事業会計		8.80	9.05	9.45	9.75	10.30
一般会計		2.69	2.55	4.03	4.86	6.55
国民健康保険特別会計		0.68	0.39	0.60	0.46	0.79
介護保険特別会計		0.26	0.76	0.97	0.44	0.58
下水道事業会計		-	0.75	0.60	0.48	0.53
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 1.12	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業については、依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残ったものの、入院及び外来患者数が回復傾向にあり、医業収益が5.6%増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症関係補助金などにより、純利益を計上できた。

水道事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊施設や飲食店、観光施設などの休業や営業自粛などにより、有収水量は減少したものの、継続して黒字を確保している状況である。今後も老朽施設の更新など進める一方、経常経費の削減など経営の健全化に努める。

下水道事業については、管路整備や老朽設備等の更新を進めているが、人口減少の影響もあり、経営状況は依然として厳しい状況である。今後も経常経費の削減や使用料の見直しなど、経営の健全化に努めていく。

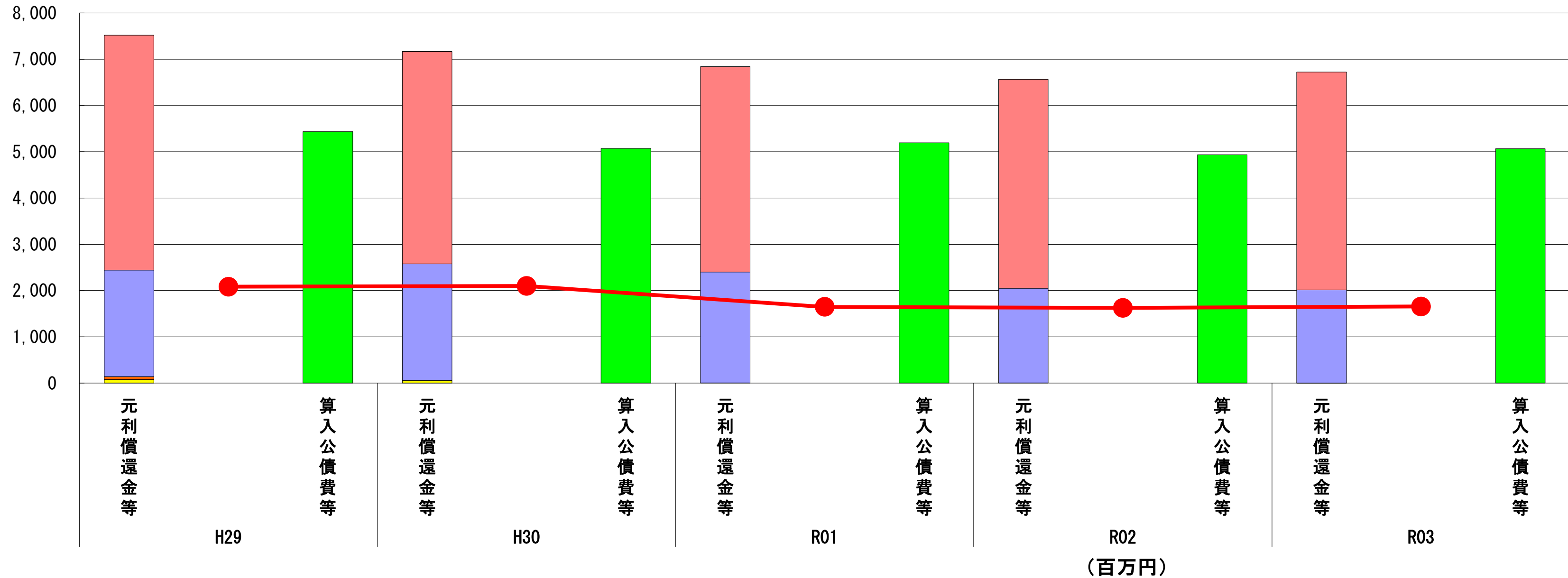
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県七尾市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,077	4,592	4,438	4,515	4,706
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,305	2,519	2,396	2,045	2,013
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		77	57	7	3	2
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,436	5,069	5,193	4,937	5,064
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,083	2,099	1,648	1,626	1,657

分析欄

5年満期償還（満額特財充当あり）の自治振興資金の償還年度であったため、元利償還金が増額となっているが、その他の元利償還金及び算入公債費等は、それぞれ減額となっている。

実質公債費比率の分子は、前年度比31百万円の増となっているが、この主な要因としては、都市計画事業関連の地方債償還額及び準元利償還金の減額により、都市計画税充当額（算入公債費等内数）が減額となったことによるものである。

今後も、起債事業の抑制を図り、元利償還

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

実績なし

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

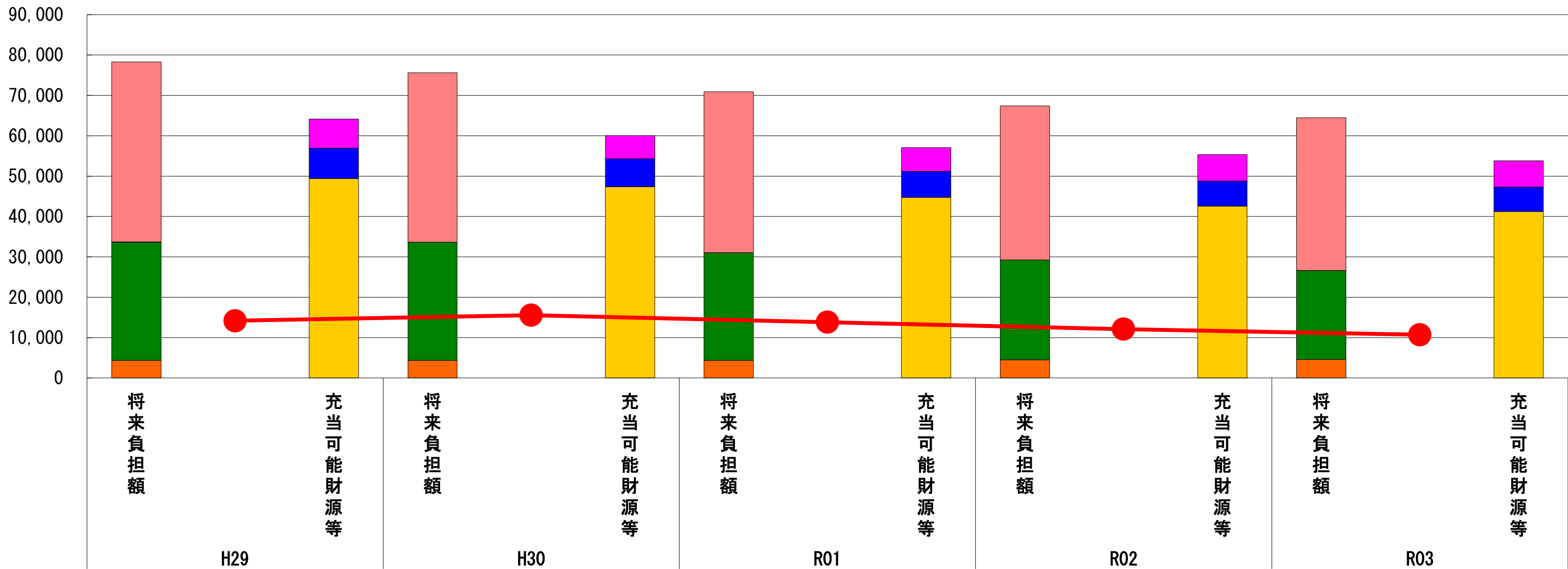
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,574	41,925	39,848	38,114	37,861
	債務負担行為に基づく支出予定額		73	16	7	5	3
	公営企業債等繰入見込額		29,314	29,319	26,645	24,741	22,073
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,337	4,332	4,368	4,511	4,542
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,198	5,745	5,873	6,582	6,481
	充当可能特定歳入		7,554	6,917	6,444	6,147	6,065
	基準財政需要額算入見込額		49,388	47,382	44,727	42,583	41,224
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,158	15,546	13,823	12,060	10,708

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は減少しているものの、交付税算入見込額及び充当可能基金の減少により、交付税算入見込額等を控除した実質残高は235百万円増加した。

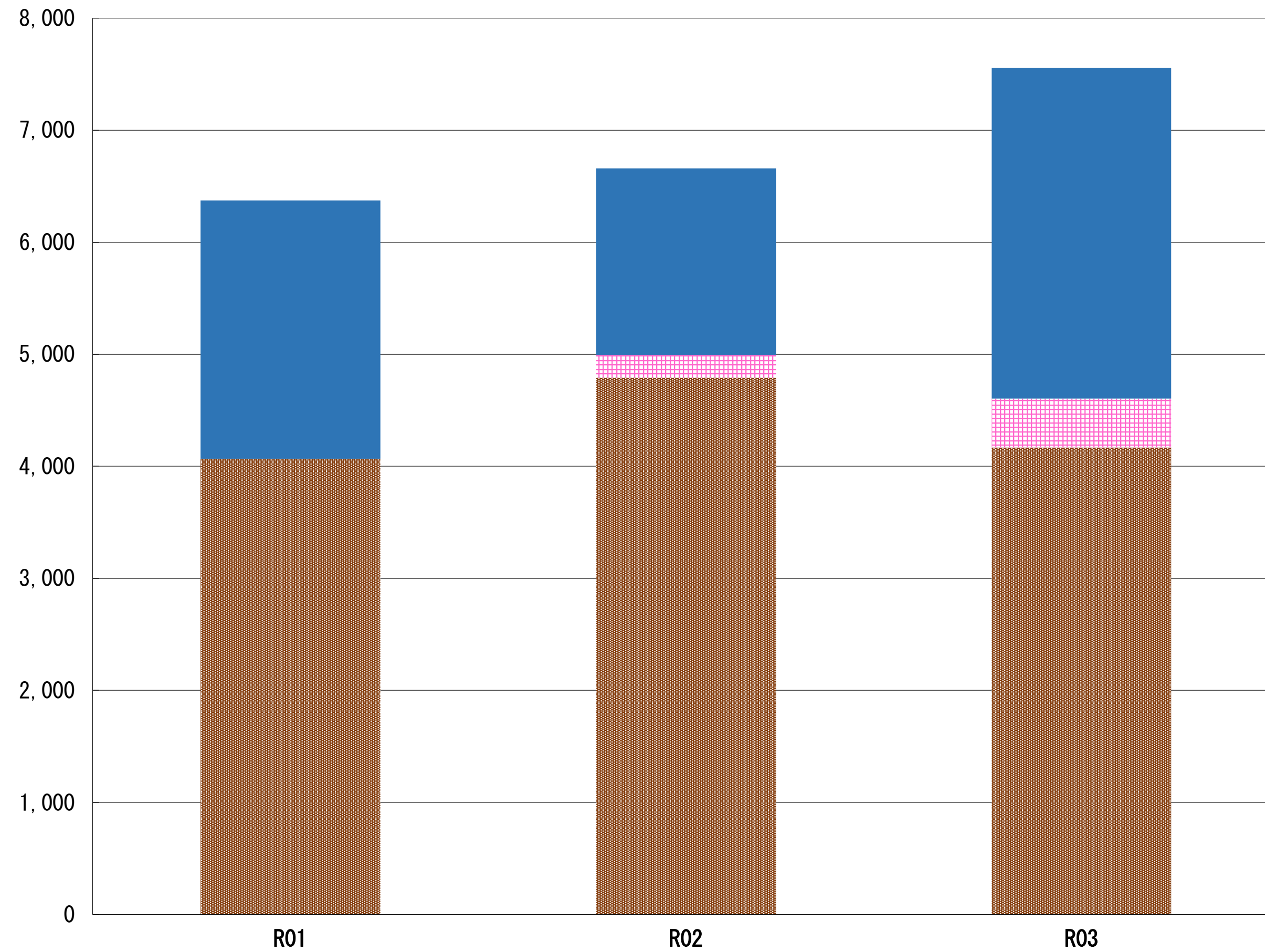
一方で、公営企業等の実質残高は、1,834百万円減少しており、将来負担比率の分子は、1,352百万円減少した。

今後も、起債事業の抑制を図り、地方債残高の圧縮に努めるとともに、下水道事業の経営健全化を図るなど、将来負担額の縮減に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		4,065	4,792	4,169
減債基金		-	200	435
その他特定目的基金		2,309	1,667	2,953
七尾市地域振興基金		1,322	947	2,017
七尾市ふるさと納税振興基金		242	179	209
七尾市職員の退職手当積立基金		195	176	156
七尾市地域福祉基金		147	152	151
七尾市まちづくり基金		-	-	100
基金残高合計		6,374	6,659	7,558

令和3年度

石川県七尾市

基金全体

（増減理由）
財政調整基金は、623百万円の減少、減債基金は235百万円の増加、その他特定目的金は1,286百万円の増加により、基金全体としては899百万円の増加となった。

（今後の方針）
頻発する災害への対応など、不測の事態に備え、財政調整基金を一定額確保するとともに、必要に応じて、各事業に対して特定目的基金を充当していく。

財政調整基金

（増減理由）
決算剰余金処分に係る繰入額は445百万円であった。一方で、計画的な財政運営を行うために、災害や新型コロナウイルス感染症対策事業を行うために1,077百万円を取り崩したことにより、年度末残高は623百万円の減少となった。

（今後の方針）
不測の事態に備え、基金を一定額確保しつつ、健全な財政運営に努める。

減債基金

（増減理由）
将来の公債費の償還を計画的に行うために、令和3年度交付税のうち、臨時財政対策償還基金費として算定された235百万円を積立てた。

（今後の方針）
市債の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを今後も検討する。

その他特定目的基金

（基金の用途）
地域振興基金：新しいまちづくりを推進し、地域振興及び市民の一体感の醸成を図る
ふるさと納税振興基金：ふるさと納税により本市の活性化を図る
ふるさと創生ゆめ基金：持続可能な地域づくりの推進を図る
まちづくり基金：都市および道路施設の適正な維持管理の推進を図る

（増減理由）
今後の地域活性化対策や企業誘致対策に備えるために地域振興基金を1,221百万円積立てたことなどにより、年度末残高は1,286百万円の増加となった。

（今後の方針）
地域振興基金は、今後も地域活性化対策や企業誘致対策のために取崩し予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

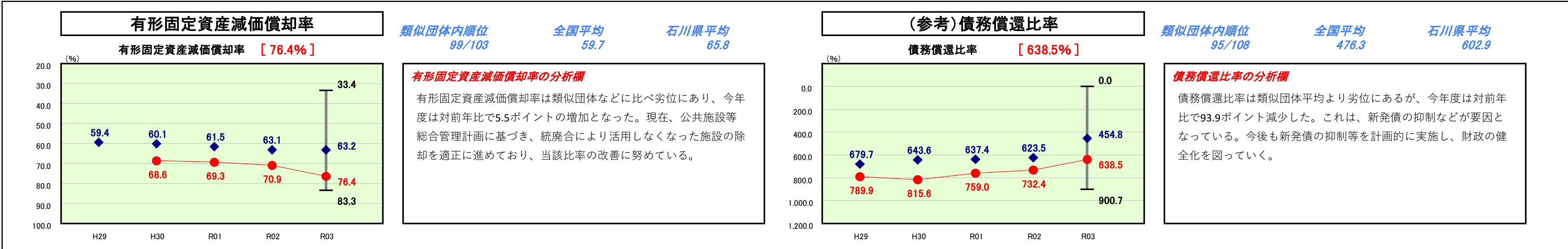
令和3年度

石川県七尾市

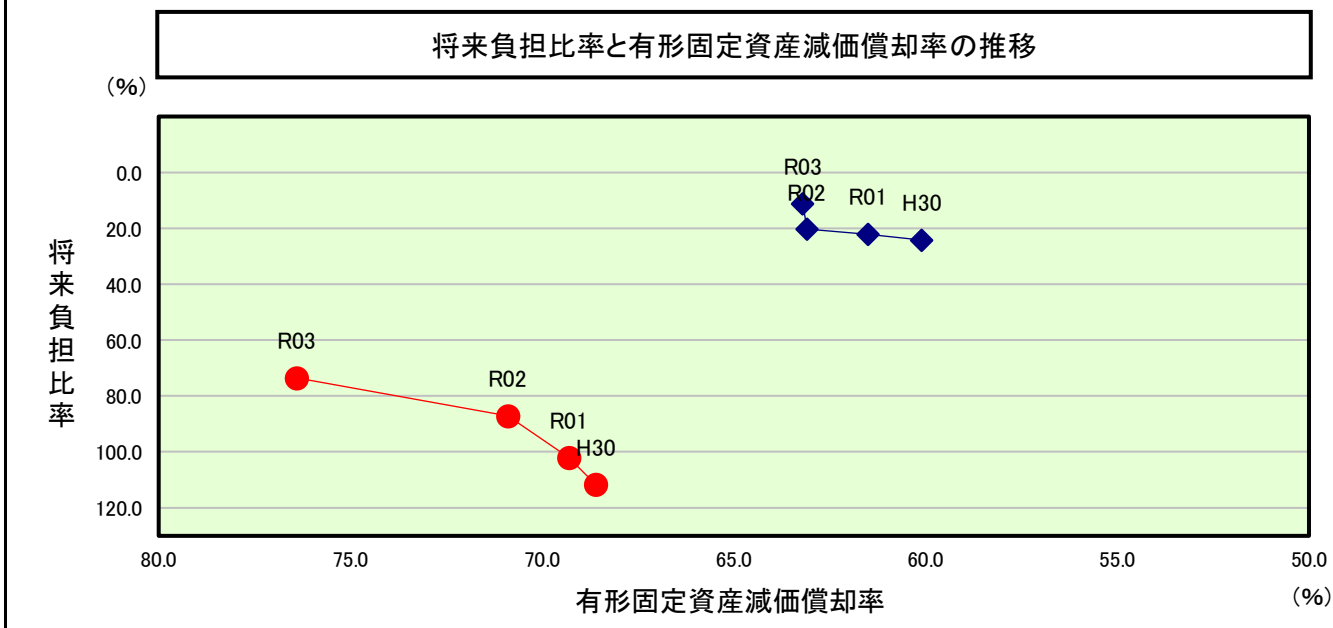
人口	50,182人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,539人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.29k㎡		実質公債費比率	11.7%
歳入総額	38,276,501千円		将来負担比率	73.5%
歳出総額	36,696,255千円		市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,224,455千円		(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	18,674,679千円			
地方債現在高	37,860,519千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

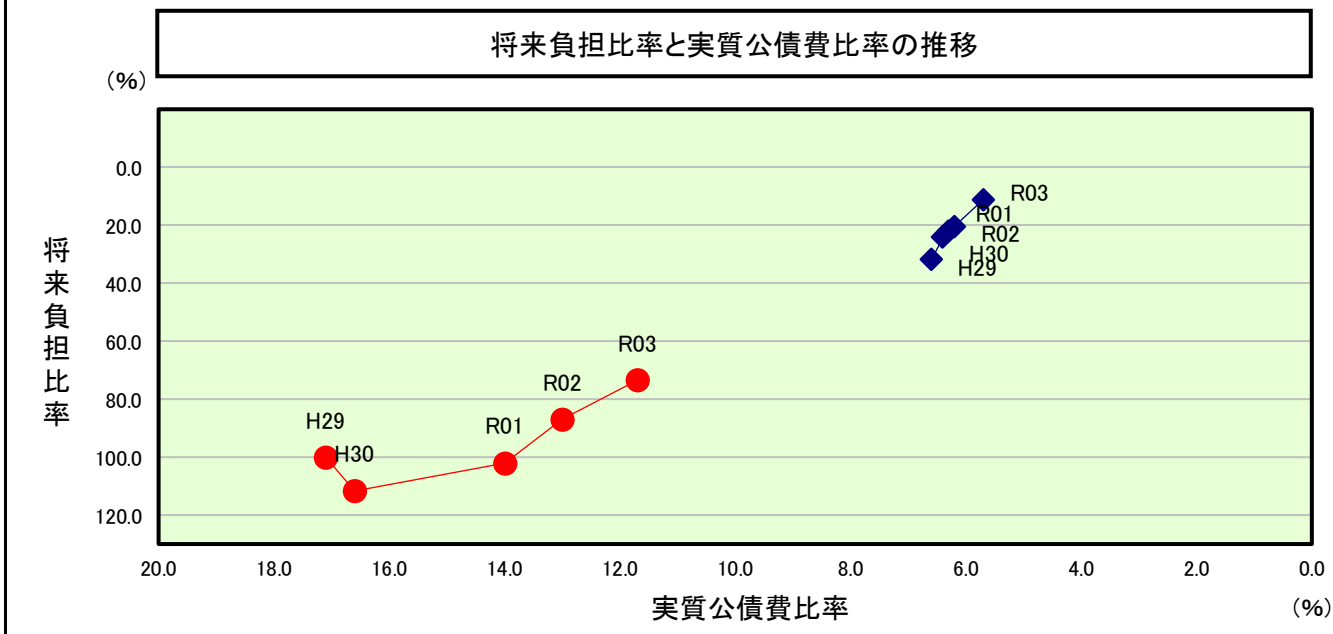


分析欄
将来負担比率と有形固定資産減価償却率はともに類似団体平均に比べ高い水準にあり、老朽化した有形固定資産の取替更新などにかかる財源の余力に乏しい。このため、今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策や地方債の発行抑制などにより財政の健全化を図っていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率		111.7	102.1	87.0	73.5
	有形固定資産減価償却率		68.6	69.3	70.9	76.4
類似団体内平均値	将来負担比率		24.2	22.1	20.4	11.2
	有形固定資産減価償却率		60.1	61.5	63.1	63.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率と実質公債費比率はともに類似団体平均に比べ高い水準にあり、老朽化した有形固定資産の取替更新などにかかる財源の余力に乏しい。このため、今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策や地方債の発行抑制などにより財政の健全化を図っていく。

(参考)

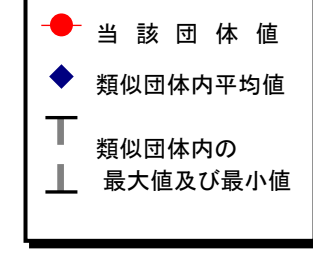
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	100.1	111.7	102.1	87.0	73.5
	実質公債費比率	17.1	16.6	14.0	13.0	11.7
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

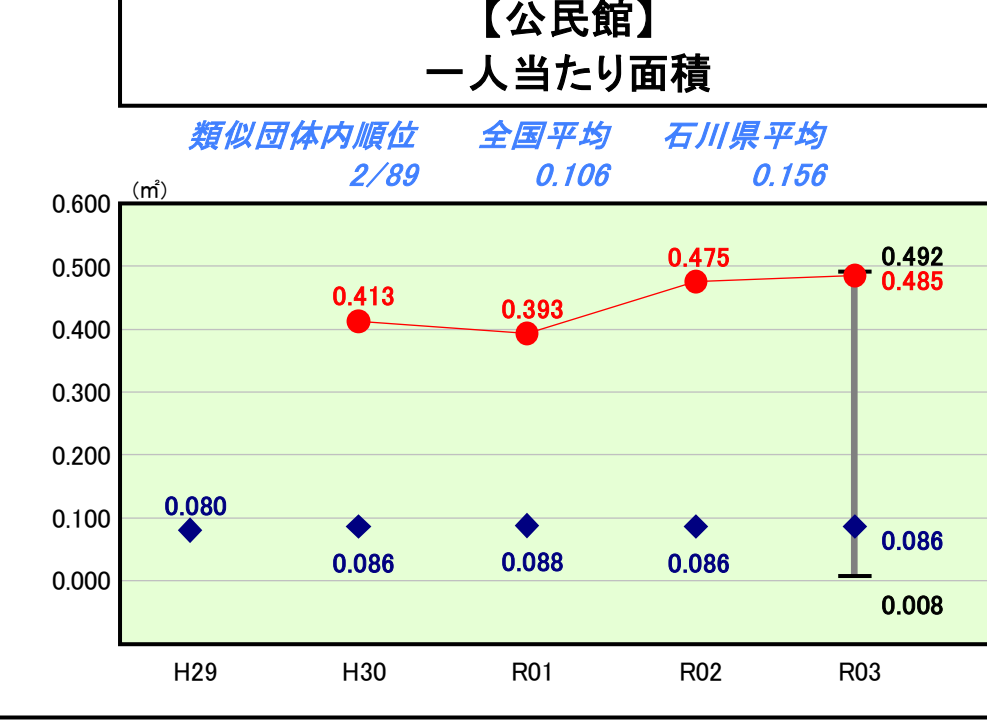
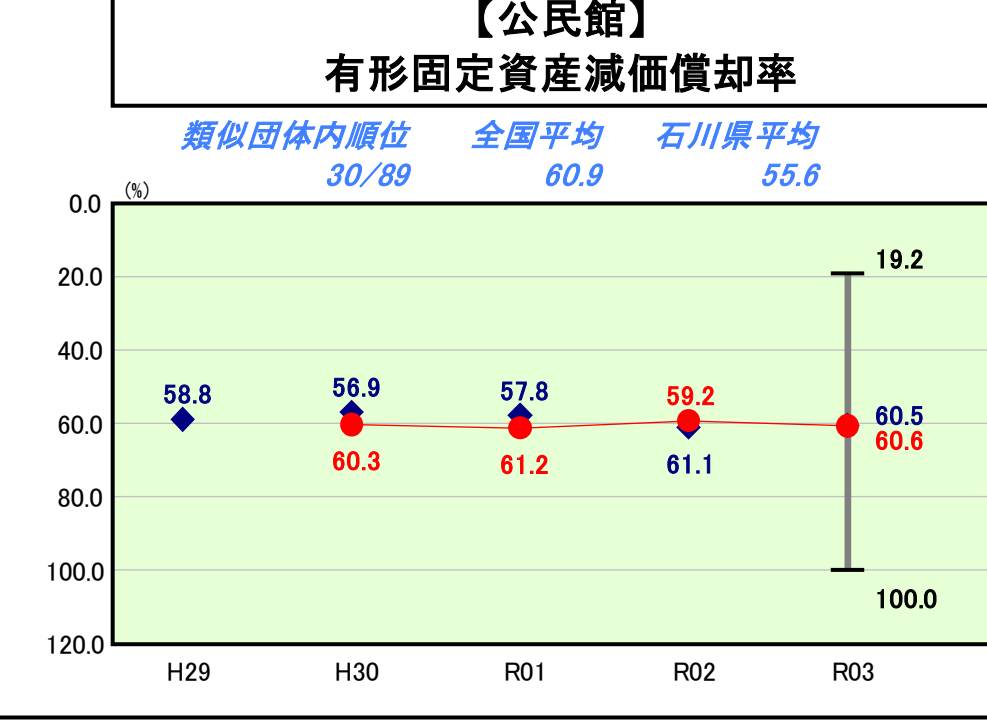
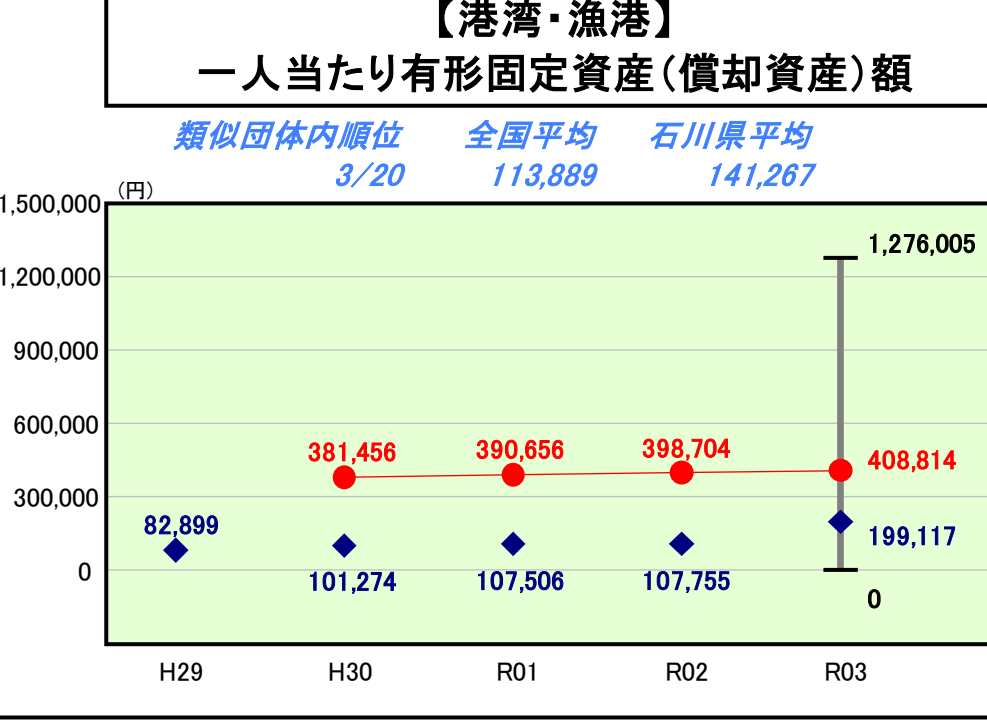
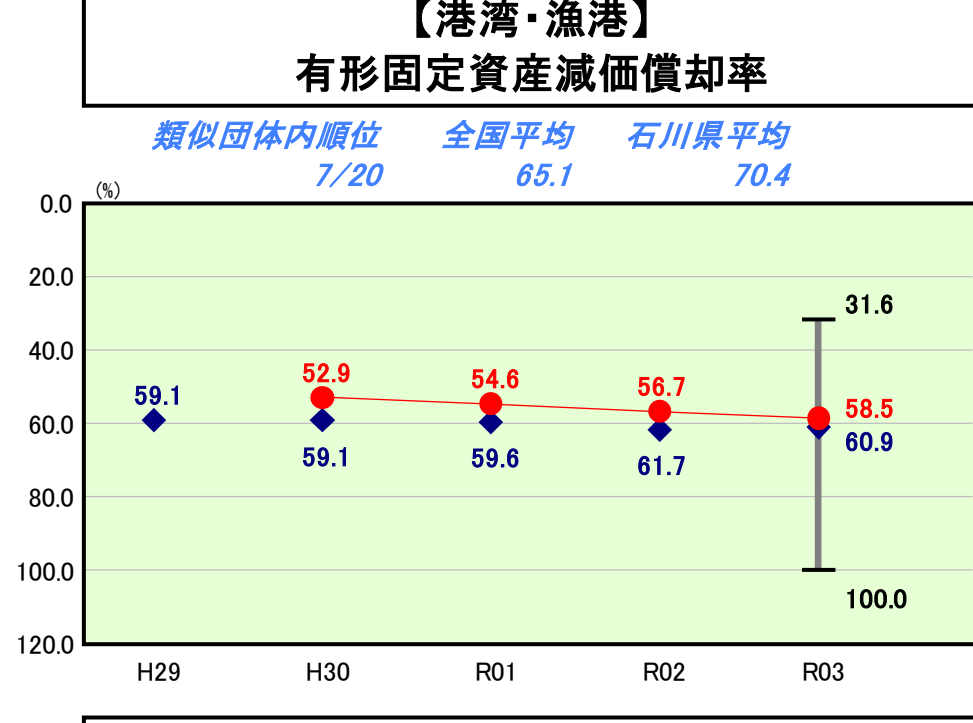
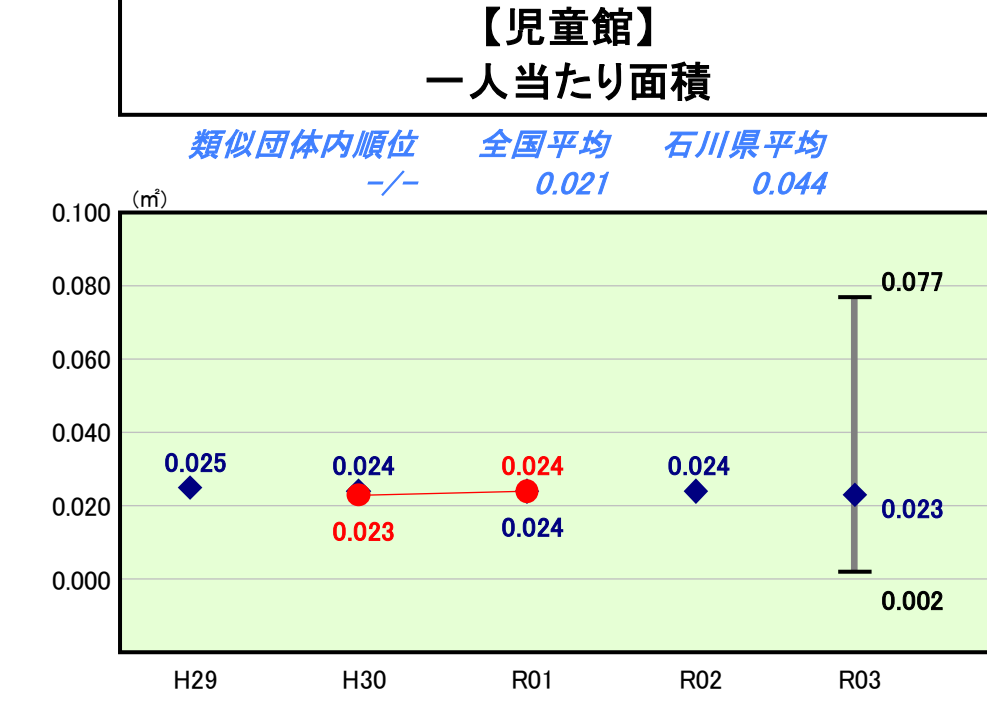
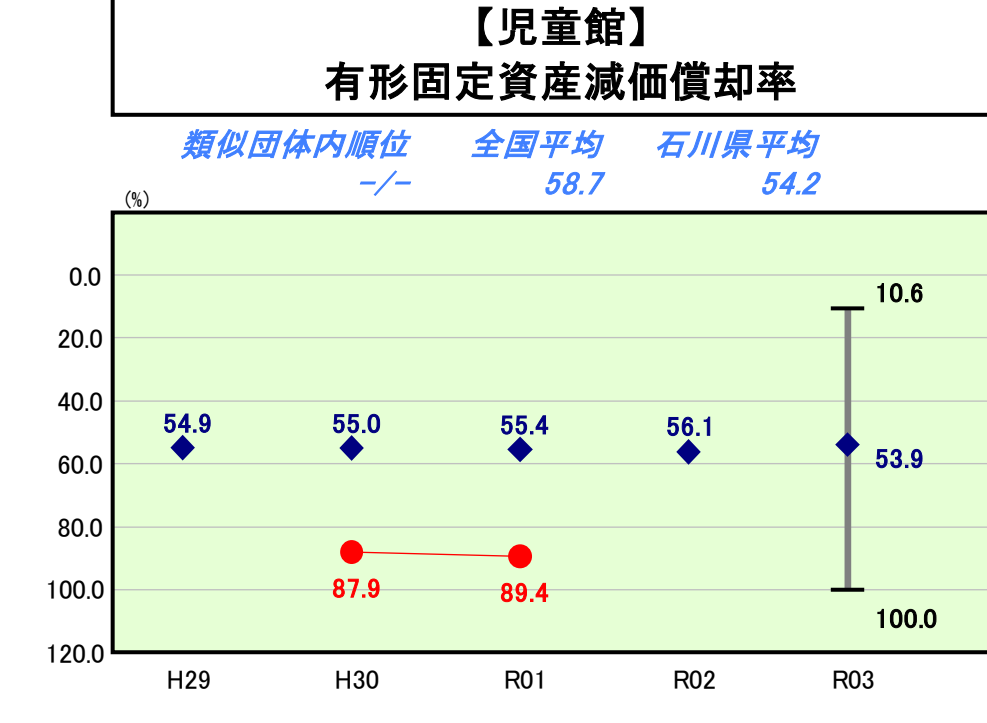
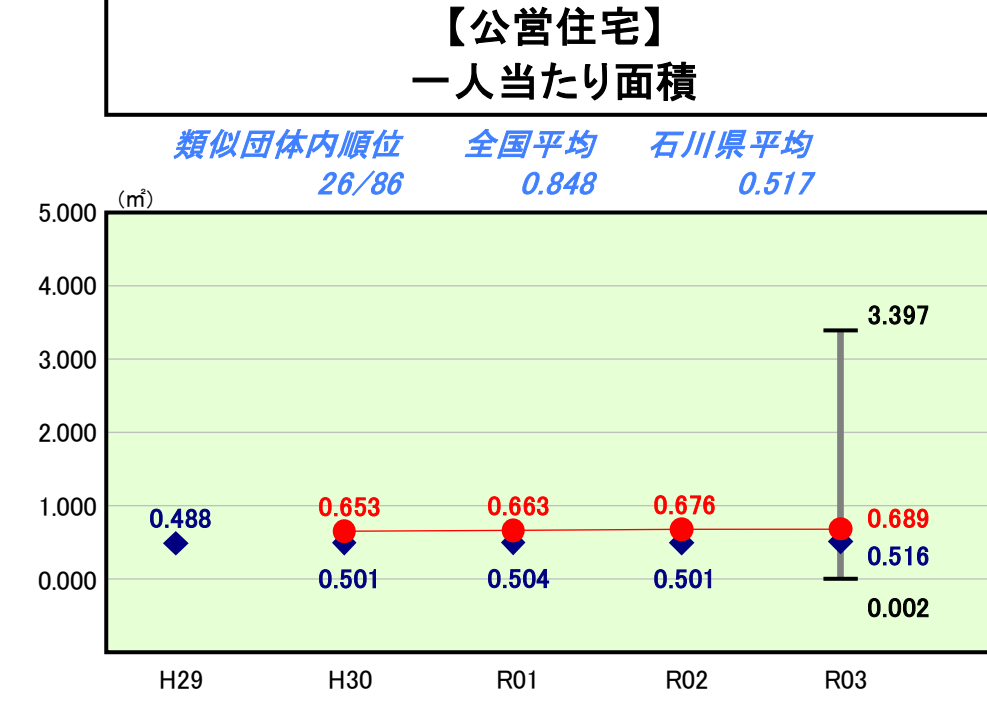
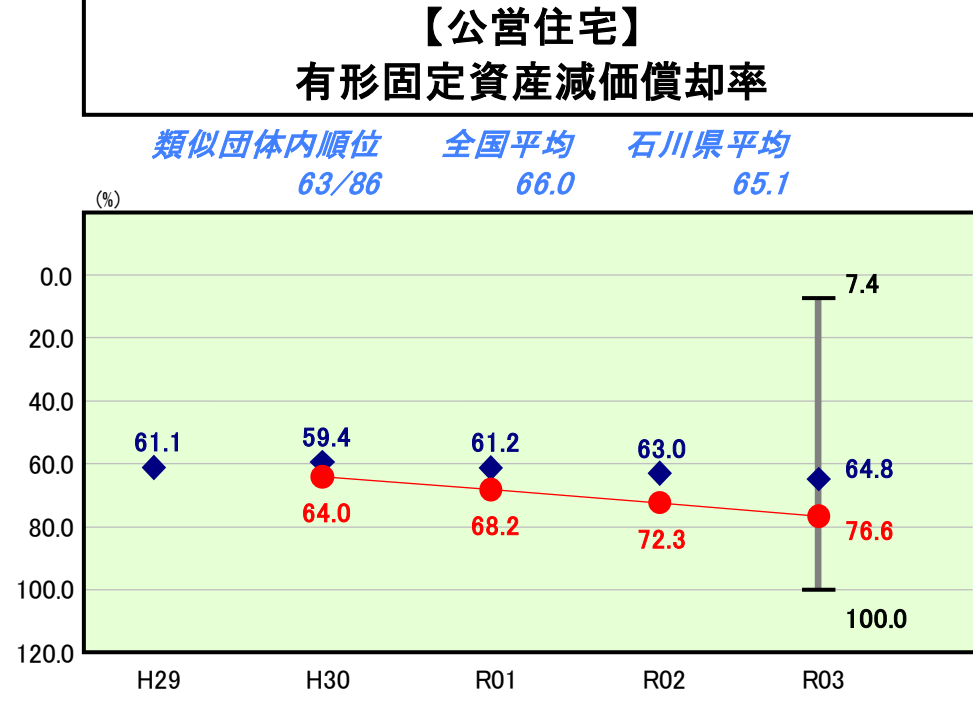
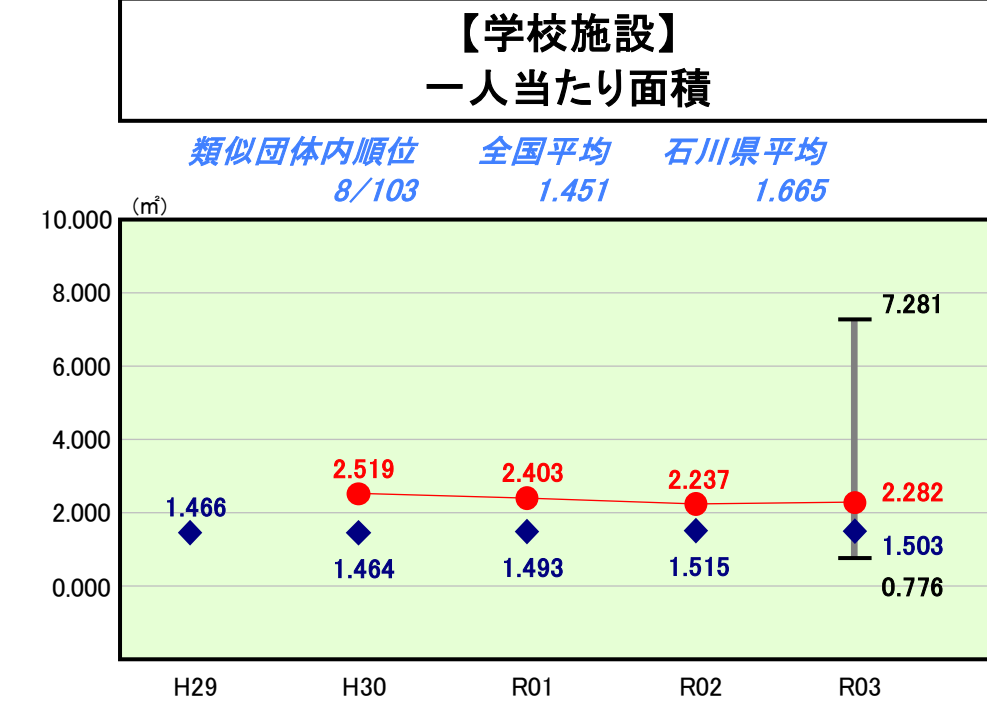
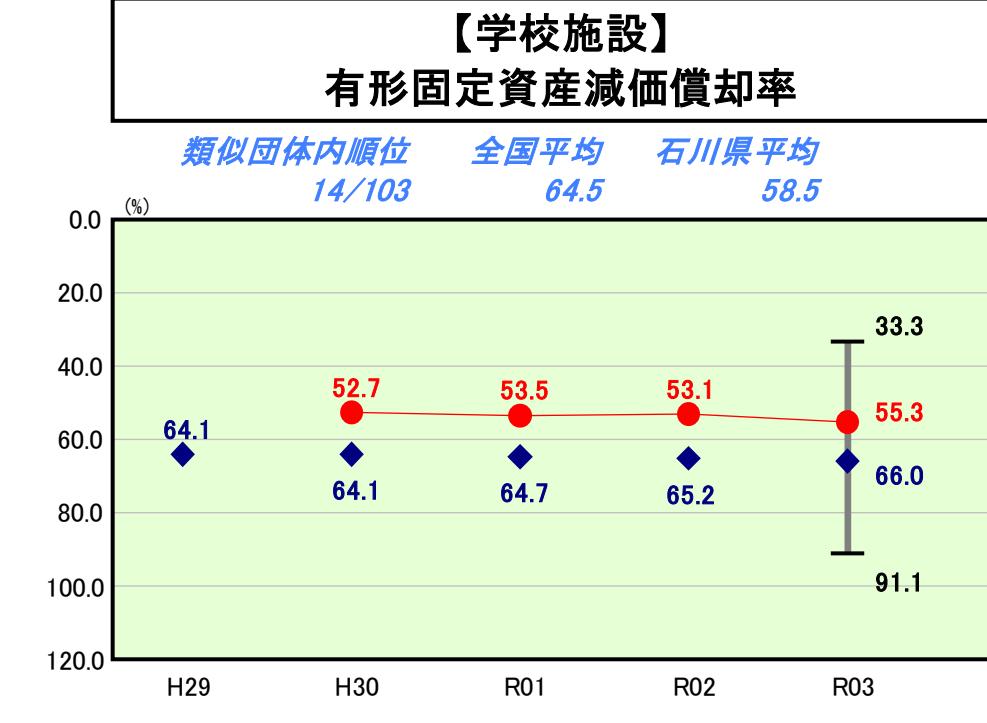
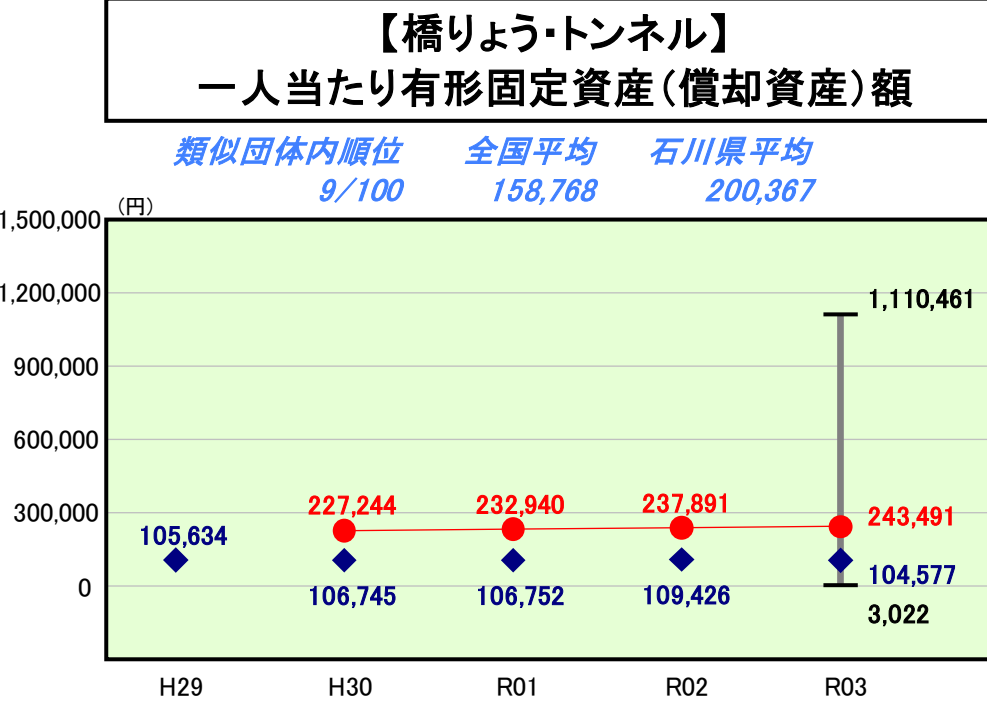
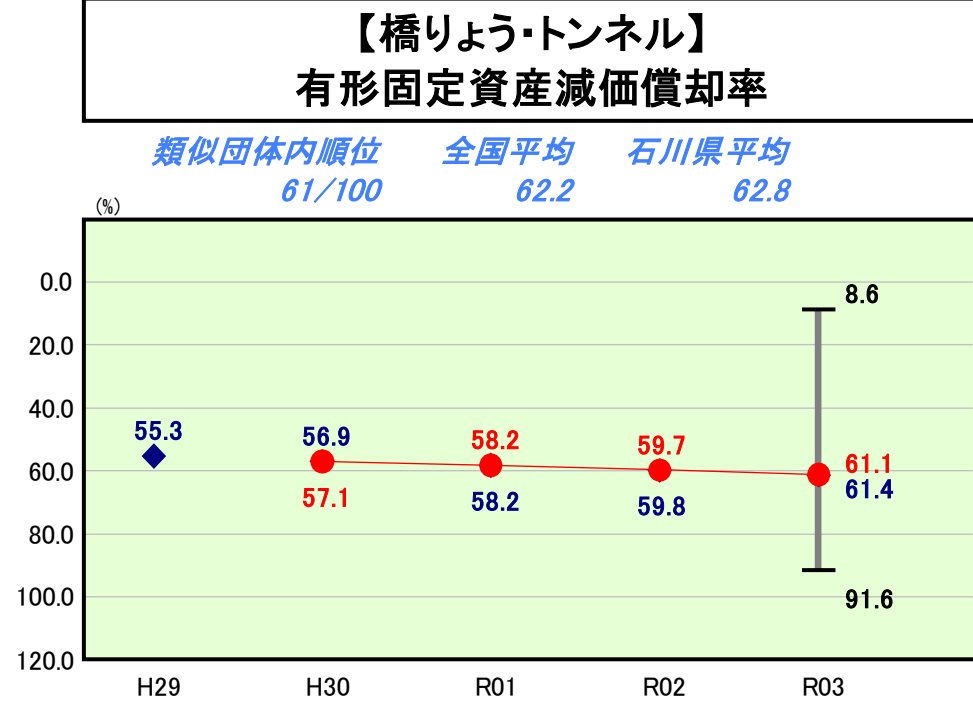
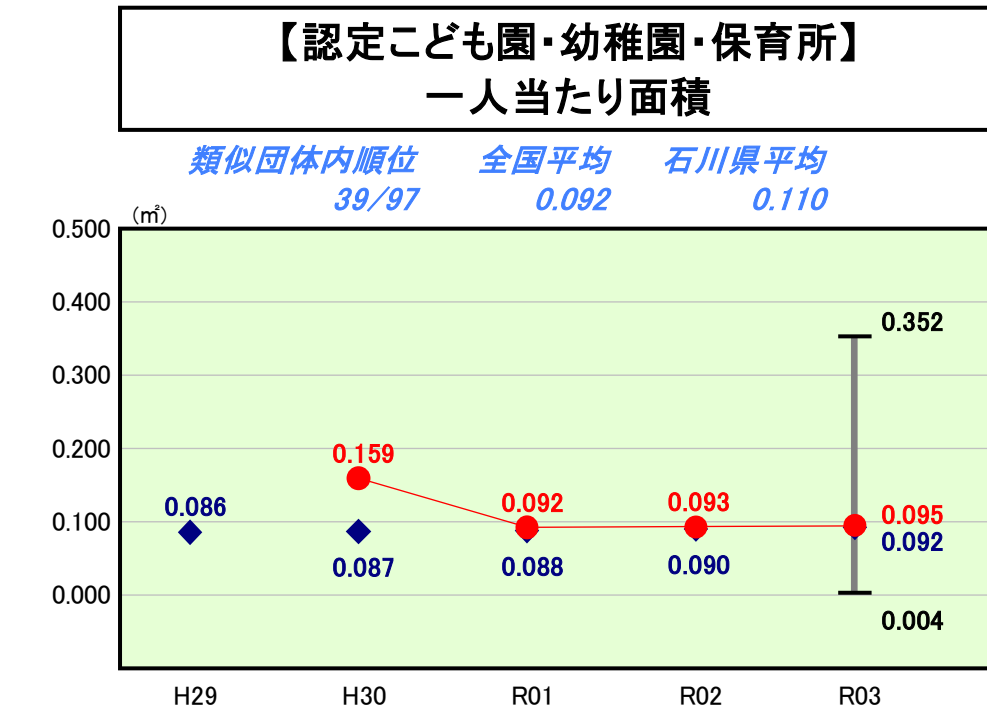
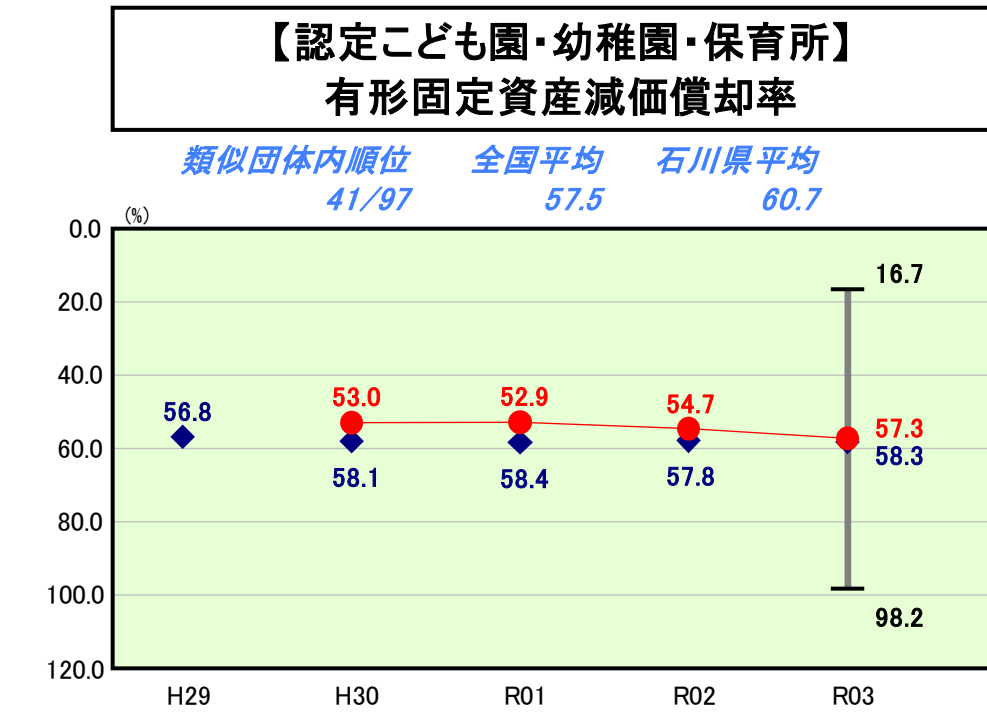
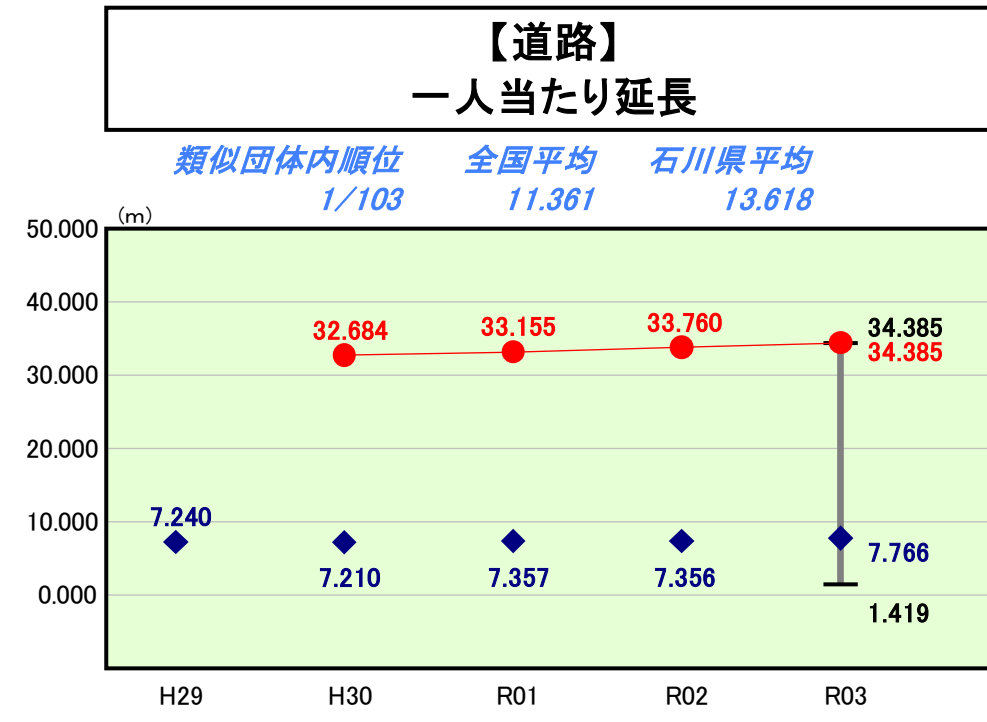
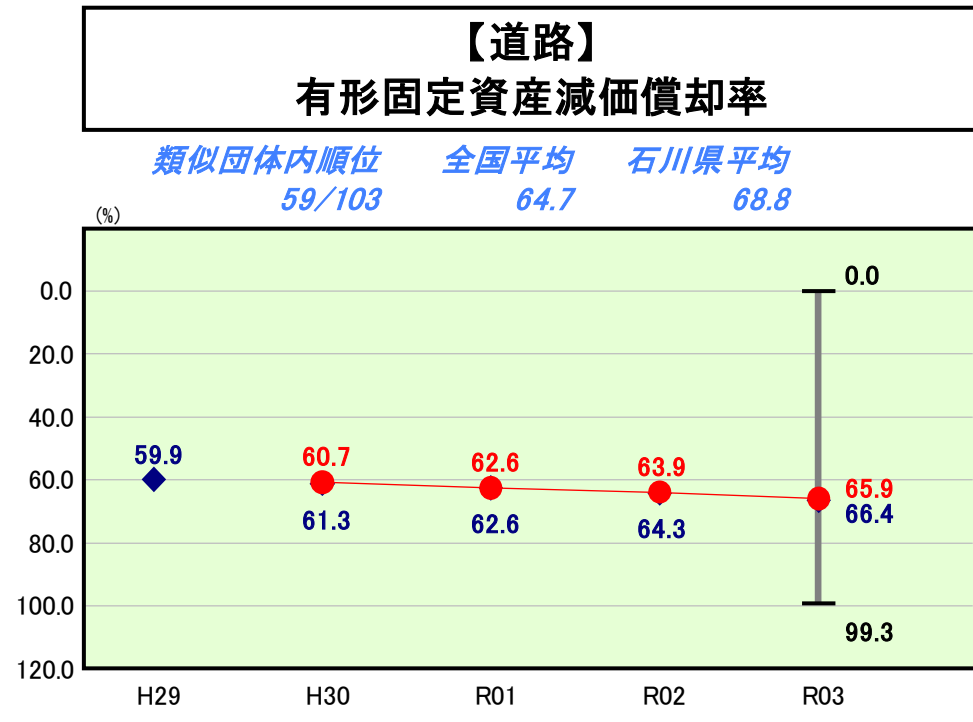
令和3年度

石川県七尾市

人口	50,182人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,539人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.29 km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	38,276,501千円	将来負担比率	73.5%
歳出総額	36,696,255千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,224,455千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	18,674,679千円		
地方債現在高	37,860,519千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

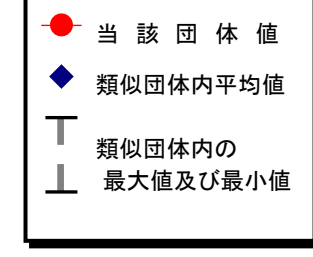
(インフラ資産) 道路の一人当たり延長、橋梁・トンネルの一人当たり有形固定資産(償却資産)額、港湾・漁港の一人当たり有形固定資産(償却資産)額に見るように、インフラ資産の諸数値が類似団体平均に比べ大きくなっている。
 今後は、公共施設等総合管理計画や長寿命化計画に従い、適切に予防的修繕を実施することにより維持管理コストの抑制に留意する。
 (事業用資産) 事業用資産については、学校施設や公民館の一人当たり面積が類似団体平均に比べ大きくなっている。
 学校施設については、公共施設等総合管理計画に従い昨今中学校の移転新築や統廃合を進め、適正な配置となった。今後も、同計画に従い、老朽化した施設の大規模改修や閉校となった校舎の解体などを計画的に実施していく。
 公民館(コミュニティセンター)については、公共施設等総合管理計画に従い、統廃合を含め維持管理コストの抑制に留意する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

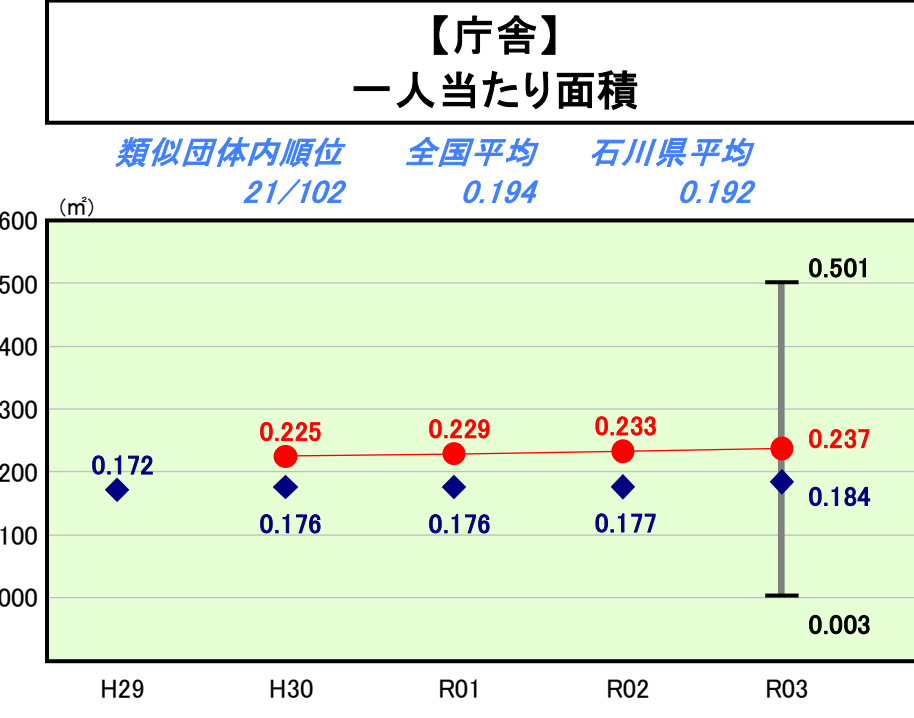
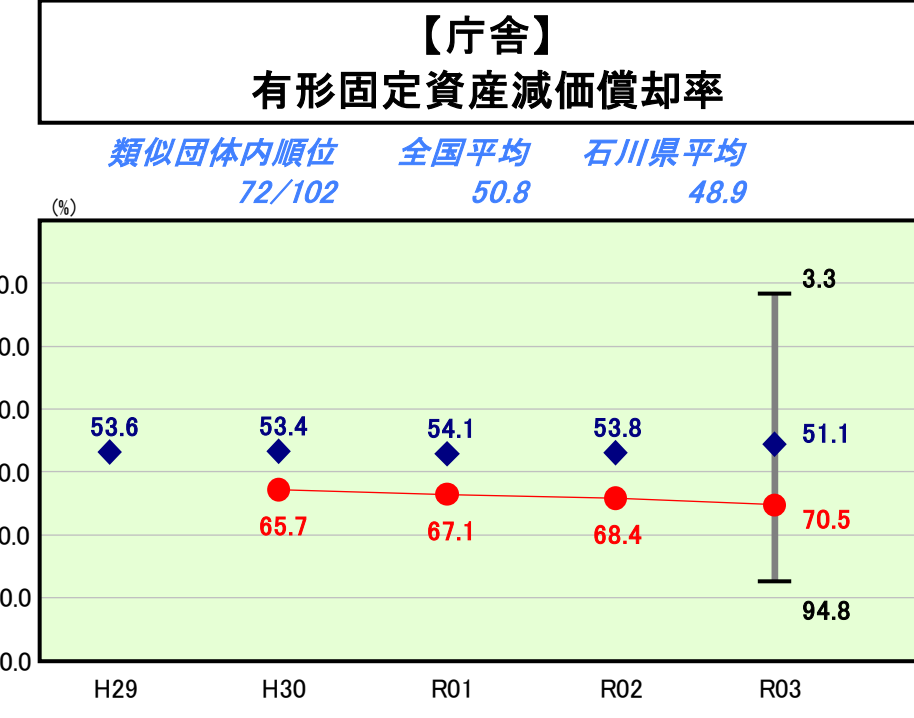
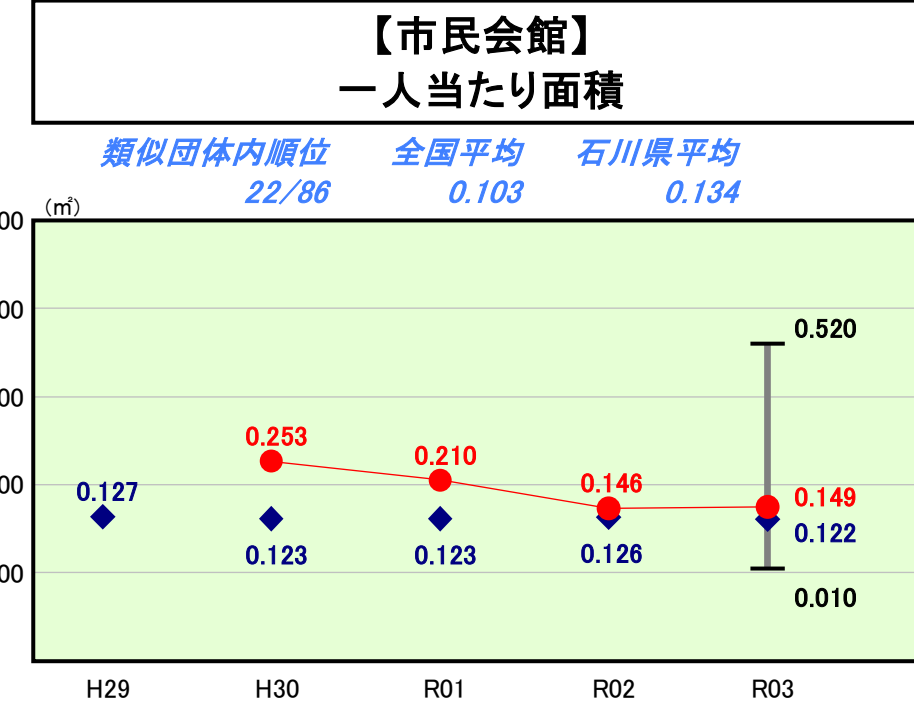
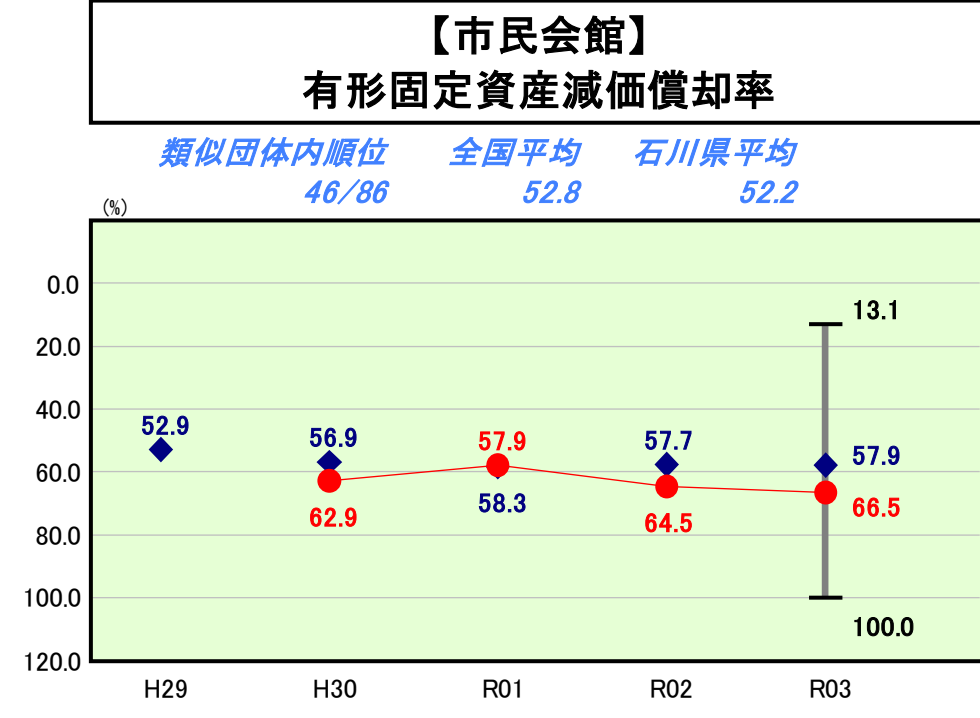
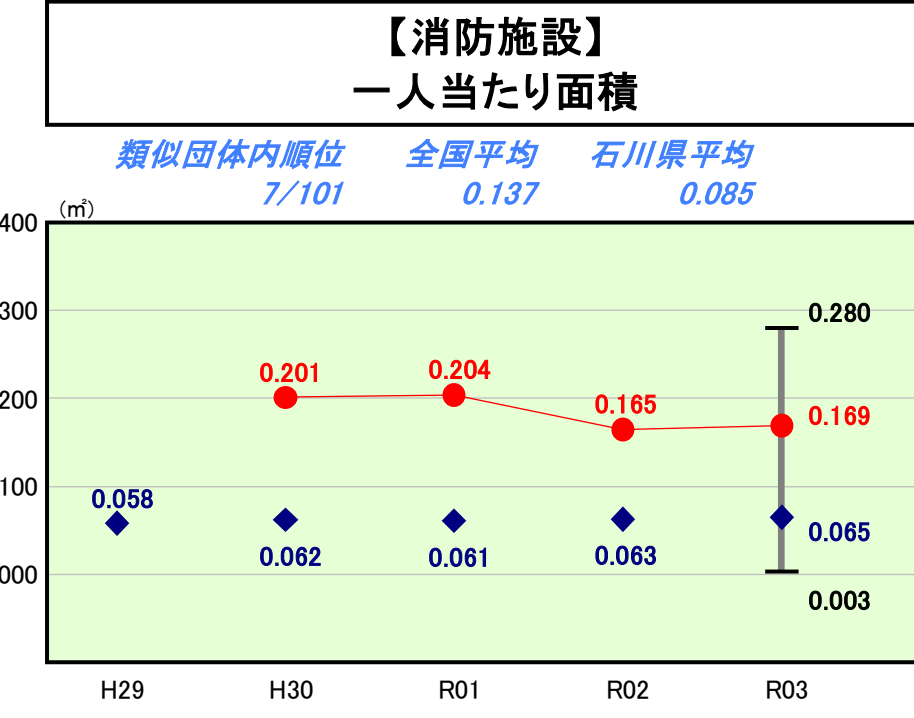
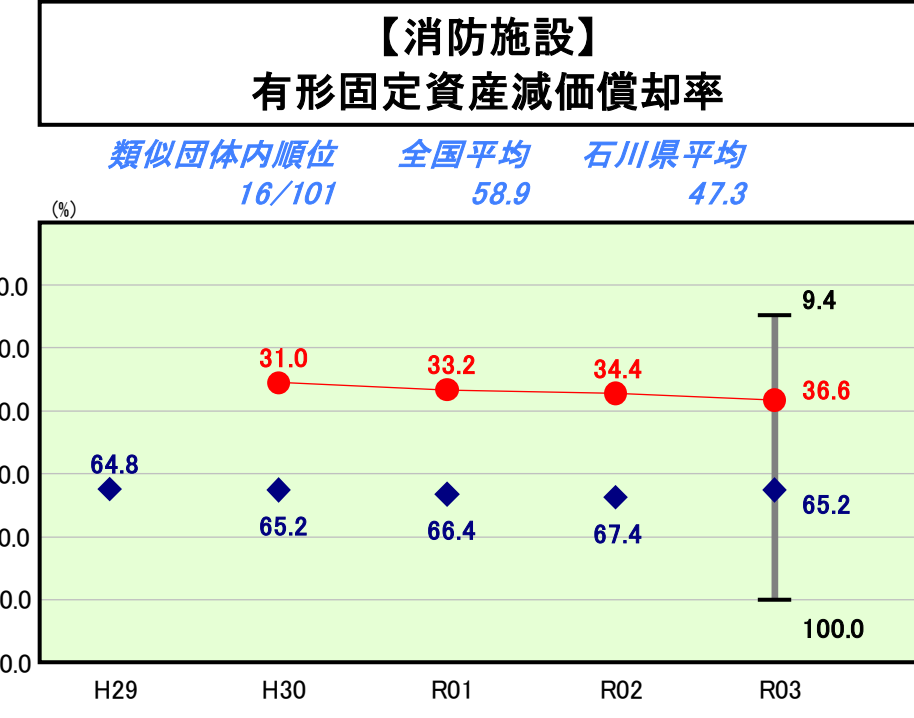
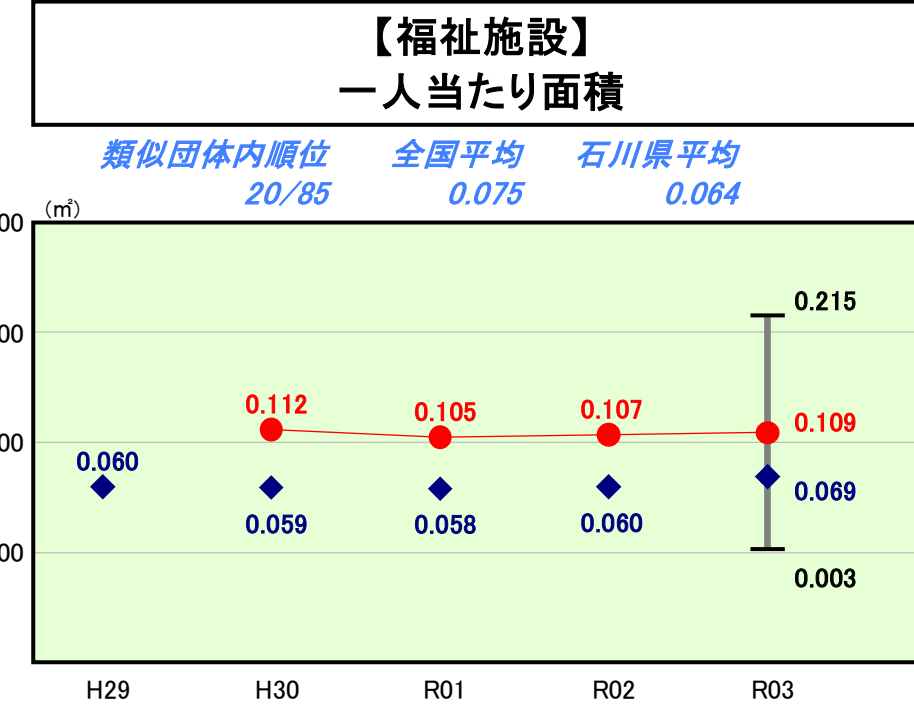
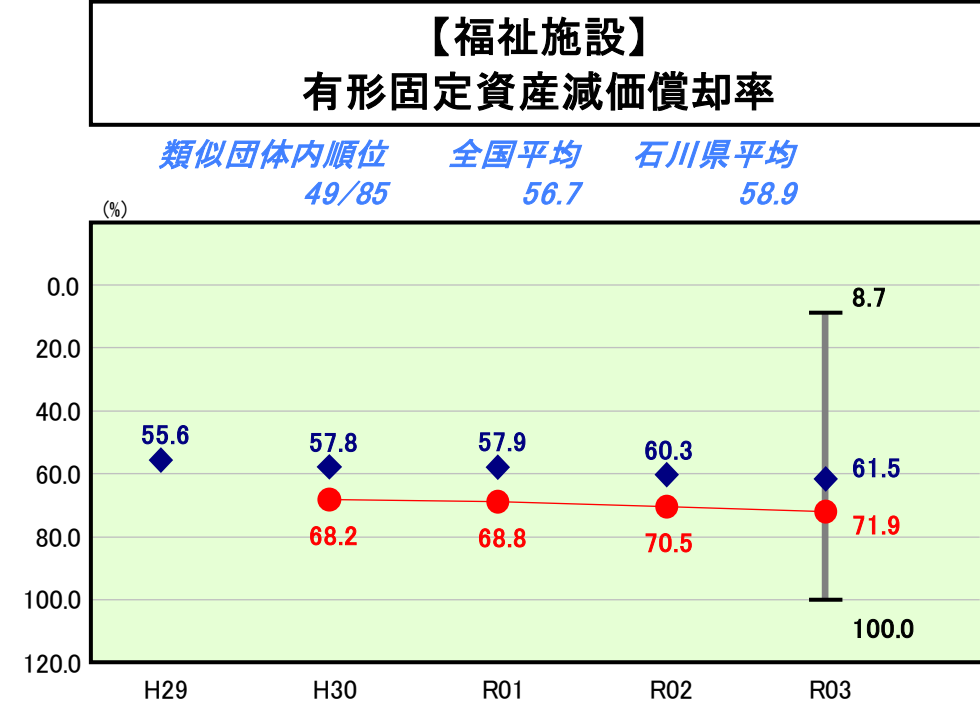
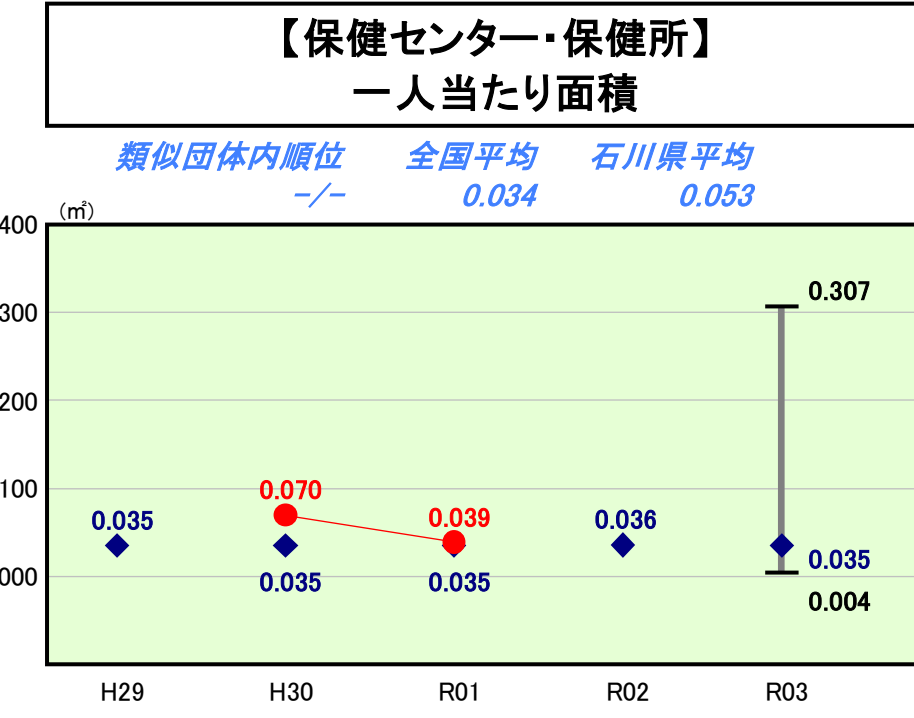
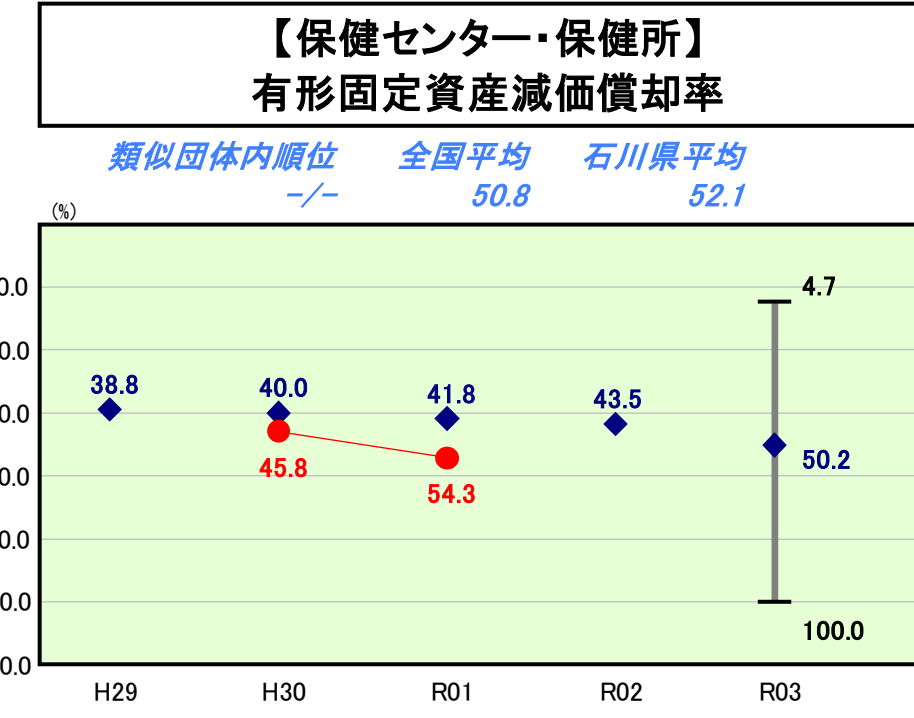
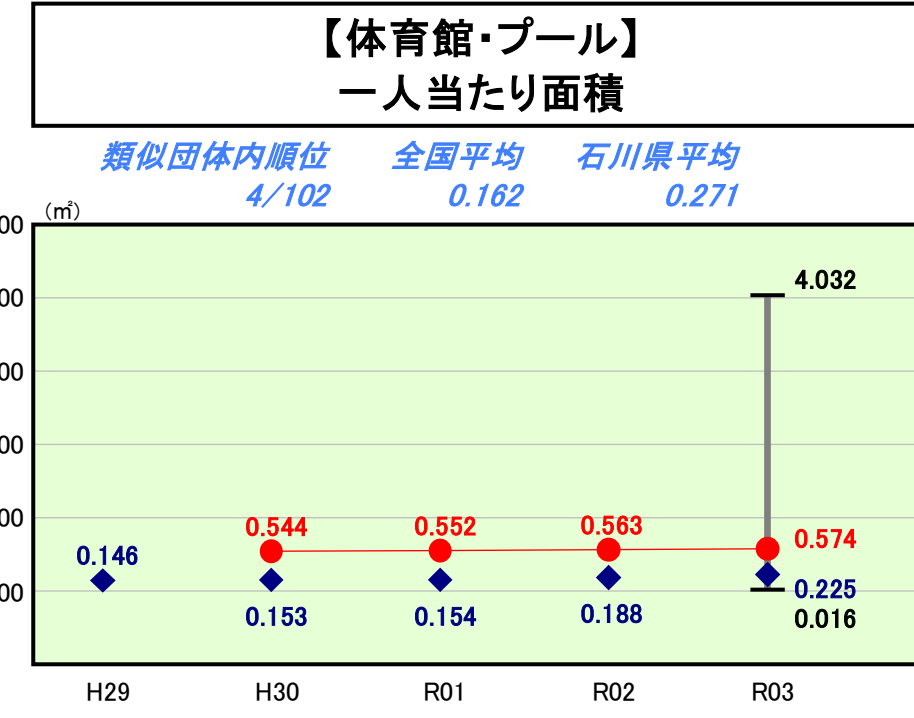
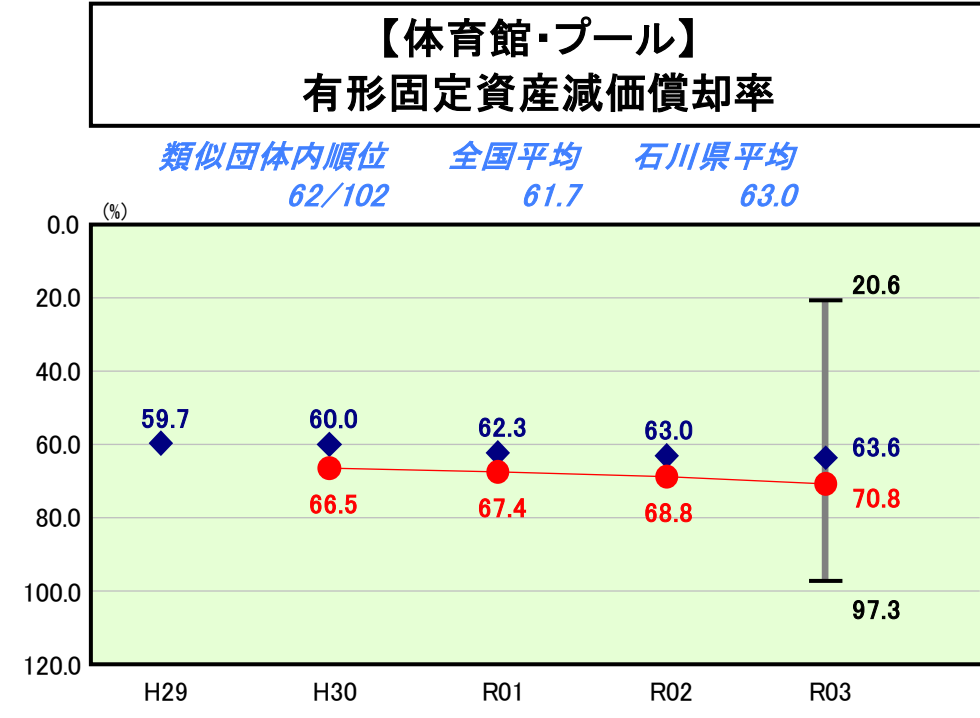
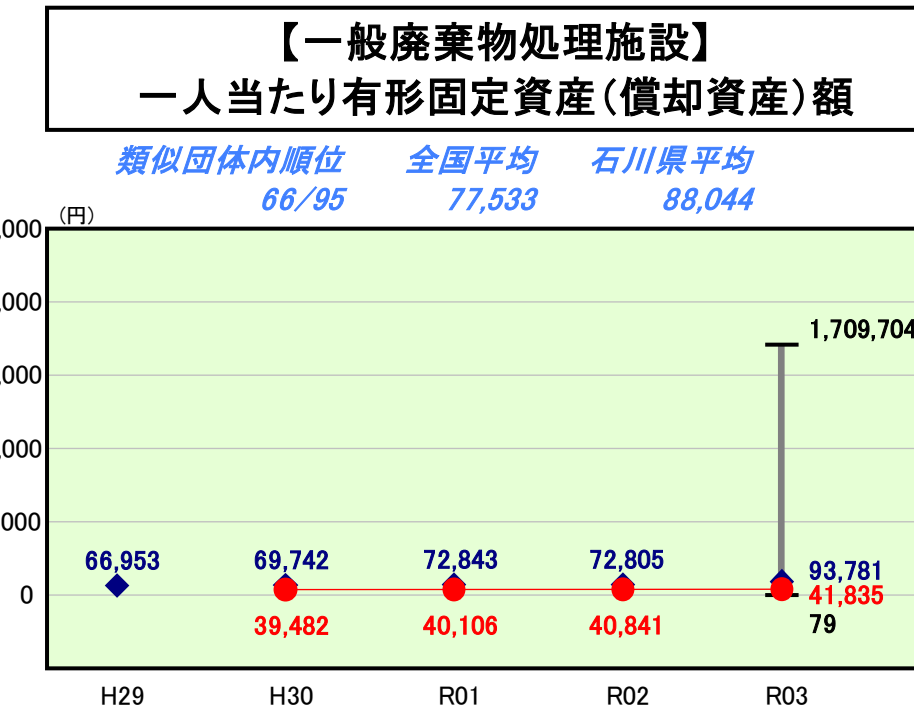
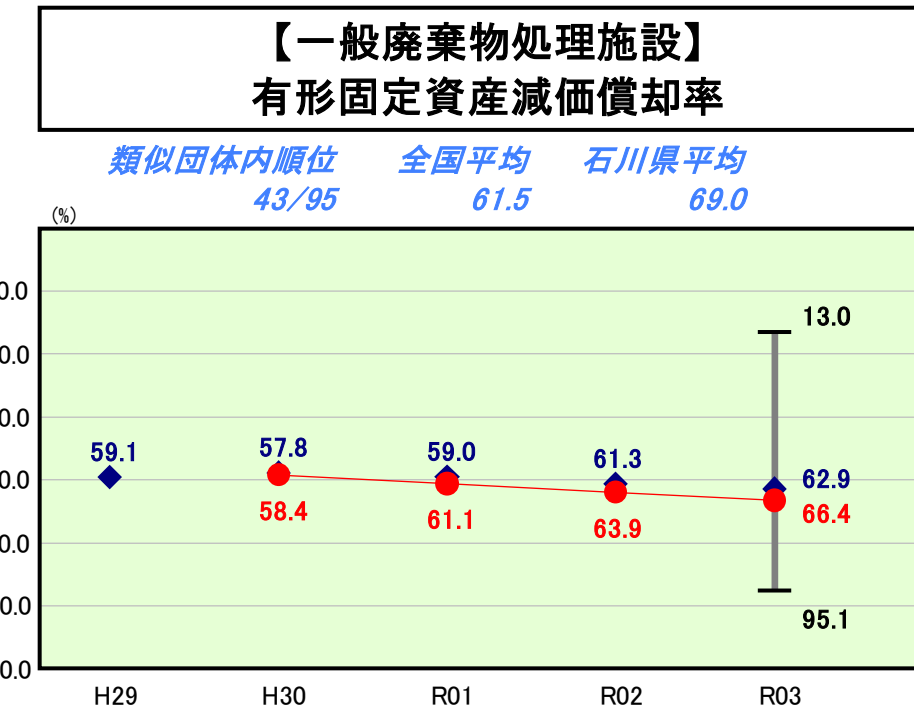
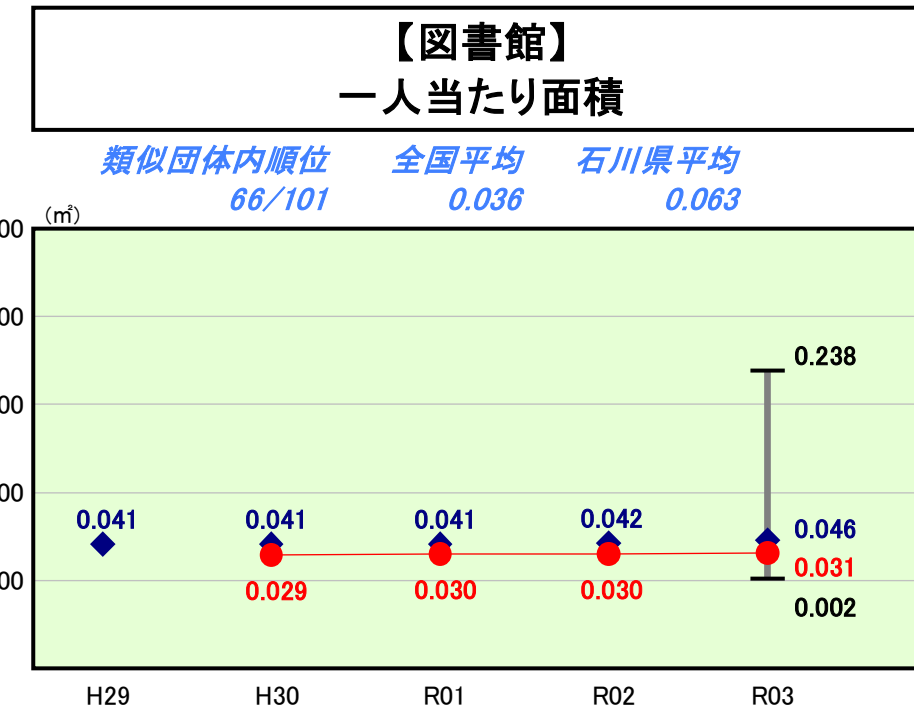
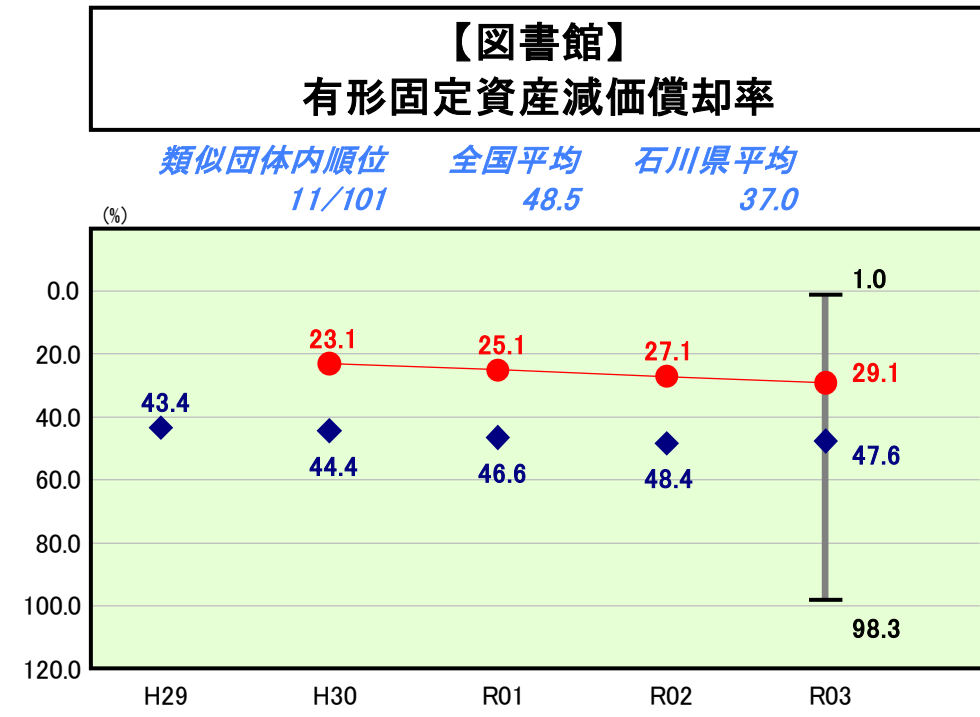
令和3年度

石川県七尾市

人口	50,182人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,539人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.29 km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	38,276,501千円	将来負担比率	73.5%
歳出総額	36,696,255千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,224,455千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	18,674,679千円		
地方債現在高	37,860,519千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

(事業用資産)
 体育館・プール、福祉施設、消防施設、市民会館、庁舎の一人当たり面積が類似団体平均に比べ大きくなっている。
 また、一般廃棄物処理施設については、RDF廃止に代わる新たな焼却施設の建設に伴い、一人当たり有形固定資産(償却資産)額が類似団体平均に比べ小さくなっている。
 今後は公共施設等総合管理計画に従い、身の丈に応じた施設面積の縮減とそれに伴う維持管理コストの削減に取り組む方針である。